

## 要旨

### 第4節のポイント

国民生活において、情報通信は利便性の向上、ライフスタイルの多様化の促進、消費者の主体的かつ合理的選択の機会の拡大を通じ、ゆとりと豊かさを実感できる生活の実現に寄与することが期待されている。本節では、まずインターネット利用者を対象としたウェブアンケートと世帯を対象にした郵送調査の結果等から、日常生活におけるIT活用の状況とその効果を明らかにする。続いて、日常生活における情報通信活用を促進していく上での課題となる情報リテラシーの向上とデジタルオポチュニティの確保を分析する。情報リテラシーについては、教育分野の取組やリテラシーに関するウェブアンケート結果等を、デジタルオポチュニティの確保については、デジタル・ディバイドの実態やインターネット未利用者の考える不安・不満等を取り上げる。

#### (日常生活における情報通信の活用)

インターネット利用者の3人に2人が、日常生活にインターネットは「必要不可欠」であると考えており、インターネット利用者にとって生活必需品になっていることがうかがえる。

インターネットの活用状況として、利用用途を2年前と比較すると、すべての用途で利用率は増加し、用途の多様化も進んでいる。最も利用率が高かったのは「電子メール」であったが、利用率の伸びでは「ネットショッピング」が最大の伸びを示している。

インターネットの活用の効果として「生活が便利になった」と考える人が、インターネット利用者の9割にのぼり、「情報収集の高度化」、「時間・空間制約の解放」を具体的な効果として挙げている利用者が多い。

我が国におけるインターネット利用は順調に進展しているものの、インターネット利用用途別の利用率を日米で比較すると、すべての用途で、我が国の方が低い数値となっている。

#### (情報リテラシーの向上)

平成12年3月時点で、公立学校におけるコンピュータ設置率は9割を超え、その75.8%がインターネットへ接続されているなど、インターネット利用環境の整備が進んでいる。また、平成14年4月より新学習指導要領の下で情報リテラシー向上に向けた情報教育の充実が図られている。

利用者のインターネットリテラシーは、2年前と比較すると着実な向上をみせている。

#### (デジタル・オポチュニティの確保)

インターネット利用における世代別、世帯年収別、地域別、性別格差(デジタル・ディバイド)は依然として存在している。

未利用者が考える不安・不満については、「利用する必要がない」、「パソコンを使えない」といった意見が多く、インターネットを始めるための動機付け、機器操作能力が障壁になっていることがうかがえる。

## 1 日常生活における情報通信の活用

### (1) 日常生活におけるインターネットの活用の概況

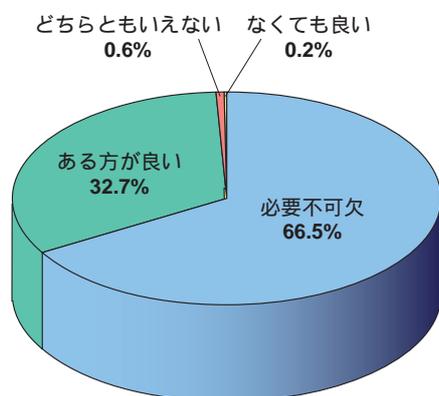
- 3人に2人がインターネットは「必要不可欠」。3人に1人が「毎日少なくとも1回」の利用

インターネット利用者に、日常生活におけるインターネットの必要性についてウェブアンケート調査を行ったところ、3人に2人が、日常生活にインターネットは「必要不可欠」と考えており、インターネット利用者にとって、インターネットは生活必需品になっていることがうかがえる<sup>(注)</sup>(図表)

3人に2人が、インターネットは必要不可欠である

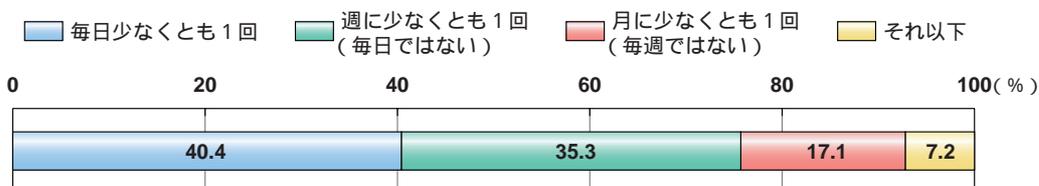
と考えている中であって、利用者がどのようにインターネットを利用しているかを「利用頻度」についてみると、「利用頻度」については、3割強の利用者が、毎日少なくとも1回は利用していると回答しており、日常生活において、インターネットの利用が一定のウェイトを占めるに至っていることが推察される(図表)

図表 生活におけるインターネットの感覚



(出典)「ITと国民生活に関する調査分析」

図表 インターネットの利用頻度



(出典)総務省「通信利用動向調査」

(注)「ITと国民生活に関する調査分析」：本調査はウェブアンケートを用いているため、分析に当たり、アンケート回答者はインターネットを利用する頻度が比較的高い傾向があることに注意を要する

## 第4節 ゆとりと豊かさを実感できる生活の実現

### 1 日常生活における情報通信の活用

#### (2) インターネット活用内容の拡大

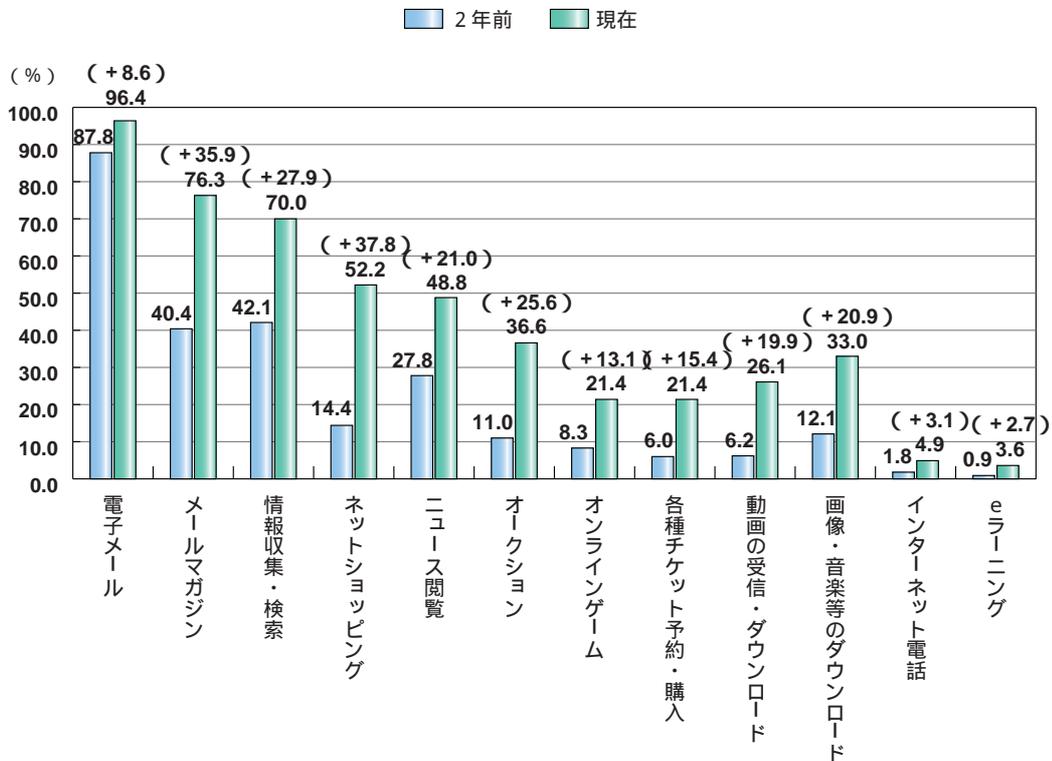
- 2年前に比べ、各項目の利用率はすべて増加。特に、ネットショッピングが最大の伸び

ウェブアンケート調査によると、インターネットで最も利用率の高い用途は、2年前、現在ともに、「電子メール」であった。また、「メールマガジン」、「情報収集・検索」も高い利用率となっている。2年前と比べ、顕著な変化として、「ネットショッピング」(37.8ポイント増)、「オークション」(25.6ポイント増)といった消費関連の利用率が比較的大きく伸びており、インターネットの活用が、消費行動に影響を及ぼしていると考えられる。そのほか、プロ

ードバンドに適した「オンラインゲーム」、「動画の受信・ダウンロード」、「eラーニング」の利用率は3割以下にとどまっているものの、いずれも利用率は増えており、本格的な普及の兆しがみえている(図表)。

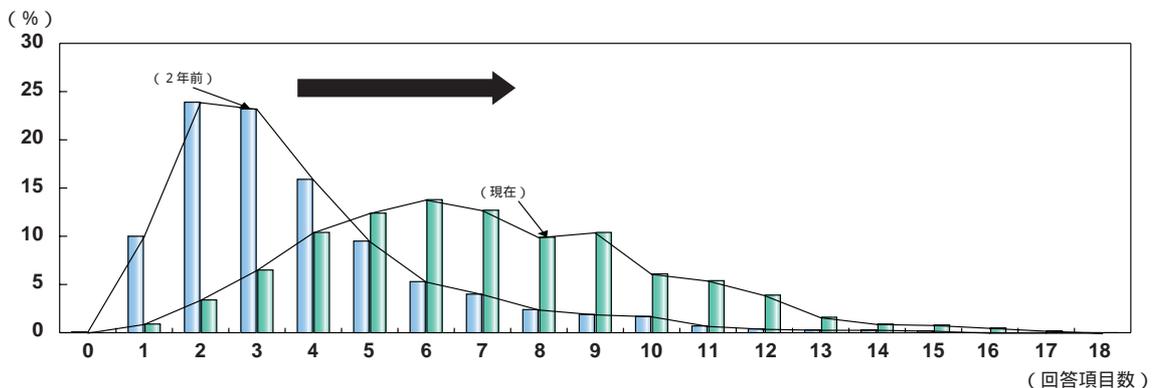
また、活用していると回答した目的・用途の項目数が2年前と比較すると増加傾向がみられることから、インターネットの活用用途の多様化が進んでいることが分かる(図表)<sup>(注)</sup>。

図表 用途別のインターネット利用率の推移(複数回答・抜粋)



( )内は現在と2年前の用途別インターネット利用率の差を示している

図表 インターネット利用の多様化の進展(19の質問数のうち、「利用している」と回答した項目数の変化)



図表 (出典)「ITと国民生活に関する調査分析」

(注)「電子メール」、「メールマガジン」、「情報収集・検索」等、インターネット利用内容を19項目調査し、そのうち、「利用している」と回答した項目の数を指す

1 日常生活における情報通信の活用

(3) インターネット活用の効果と影響

- 9割以上が、「生活が便利になった」と感じ、「情報収集の高度化」等の効果を感じている

(1) インターネット活用の効果

インターネットの活用は、利用者に対して、様々な便益を与えるものと考えられる。高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第5条では、高度情報通信ネットワーク社会実現の目的として、「生活の利便性の向上」、「生活様式の多様化の促進」、「消費者の主体的かつ合理的選択の機会の拡大」が列記されている。そこで、この3点について、インターネット利用者がどのように評価しているかについて、調査したところ、「生活が便利になった」と考える人はインターネット利用者の9割を超え、ほとんどのインターネット利用者が生活の利便性の向上について効果があったと評価している。また、「自分にあったライフスタイルの選択が可能となった」と考える人も、7割を超え、ライフスタイルの多様化についても高い評価となっている。他方、「より上手な消費が可能となった」と考える人は5割強と相対的に低い評価にとどまっている(図表)。この点は、

前述のインターネットショッピング利用率が5割強と2人に1人の割合にとどまっていることが影響していると考えられる。

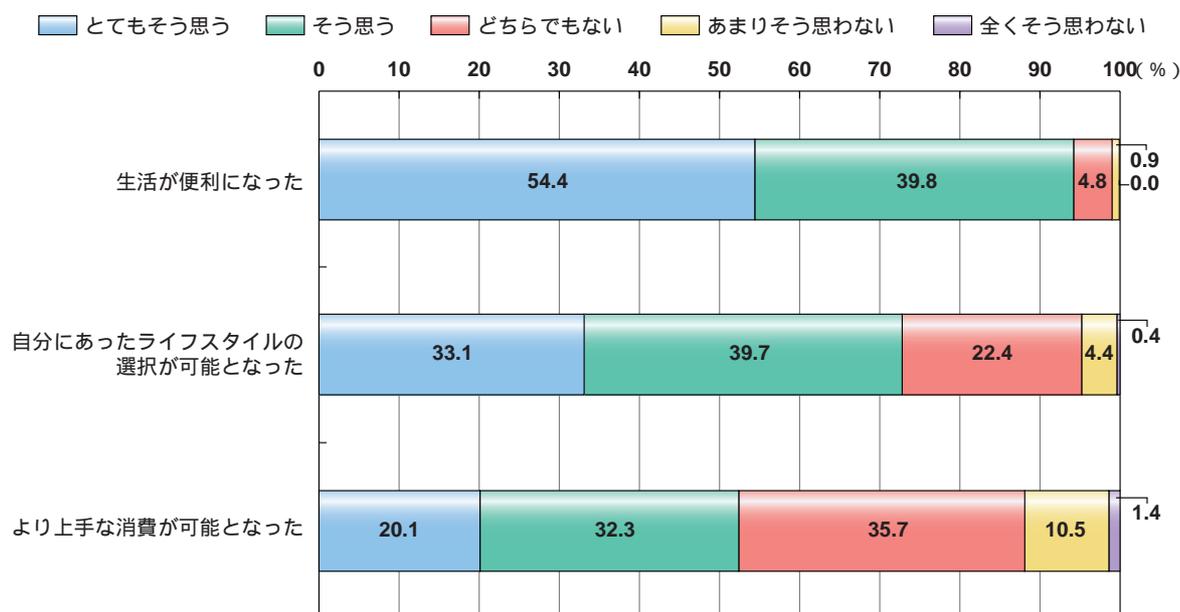
(2) インターネットの活用が従来の生活活動に与える具体的効果

インターネットは、日常生活の中で、様々な手段として活用されており、国民生活に大きな効果を及ぼしている。

パソコンでのインターネット活用においては、「専門的・希少な情報の収集が可能となった」(94.1%)、「雑誌や書籍等に比べ、情報が迅速に収集できるようになった」(93.8%)、「商品を購入する際の情報収集手段が豊富になった」(90.0%)、「新聞やTVに比べ、リアルタイムに情報が入手できるようになった」(90.0%)といった「情報収集の高度化」に効果を感じている利用者が多い。

また、「自宅に居ながら用事を済ませることができるようになった」(77.3%)、「好きな時間に用事を

図表 インターネット活用の効果



(出典) 「ITと国民生活に関する調査分析」

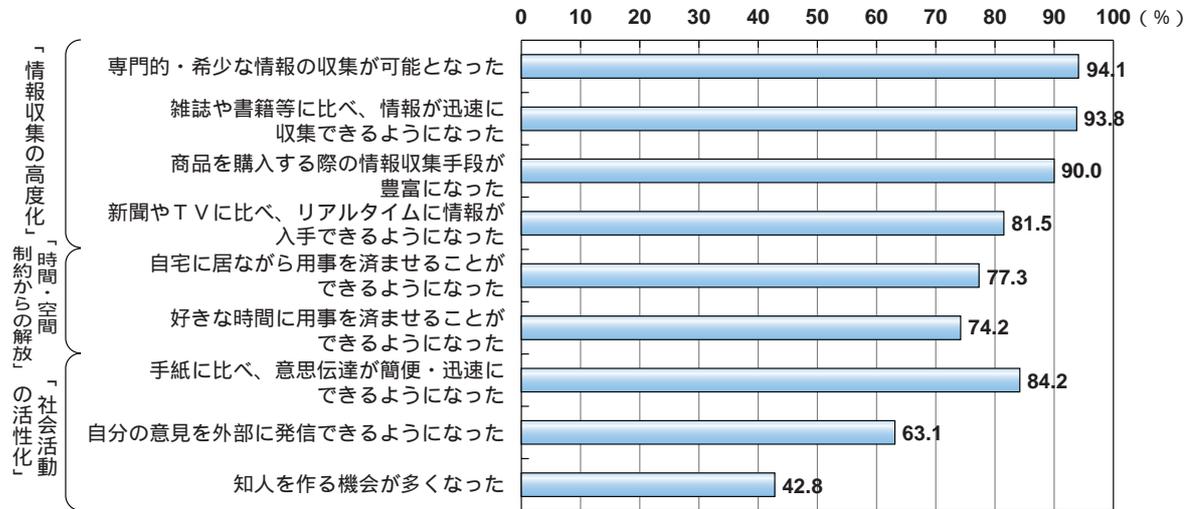
済ませることができるようになった」(74.2%)といった「時間・空間制約からの開放」についてもおおむね4人に3人が効果を感じている。

しかしながら、「自分の意見を外部に発信できるようになった」(63.1%)、「知人を作る機会が多くなった」(42.8%)といった「社会活動の活性化」については、効果を感じている利用者は比較的少なく、必ずしも一般的な効果とはなっていない。ただ

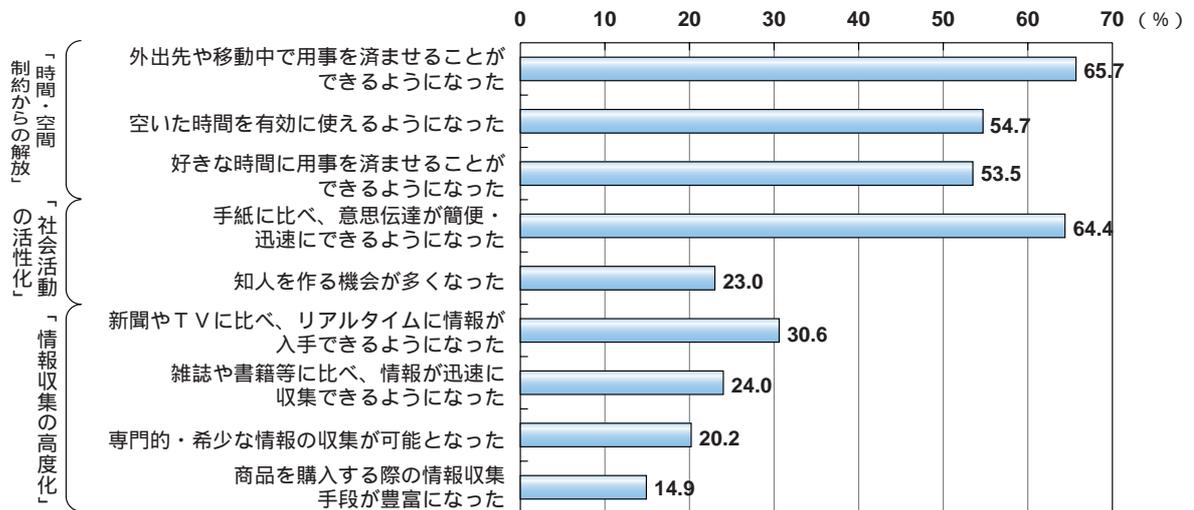
し、「社会活動の活性化」のうち、電子メール等の利用により「手紙に比べ、意思伝達が簡便・迅速にできるようになった」(84.2%)点については、多くの利用者が効果を感じている(図表)。

なお、携帯電話でのインターネット活用においては、携帯電話の特徴である「時間・空間制約からの解放」を感じている利用者が最も多い結果となった(図表)。

図表 パソコンでのインターネット活用が生活に与える効果(「とてもそう思う」及び「そう思う」と回答した割合)



図表 携帯電話でのインターネット活用が生活に与える効果(「とてもそう思う」及び「そう思う」と回答した割合)



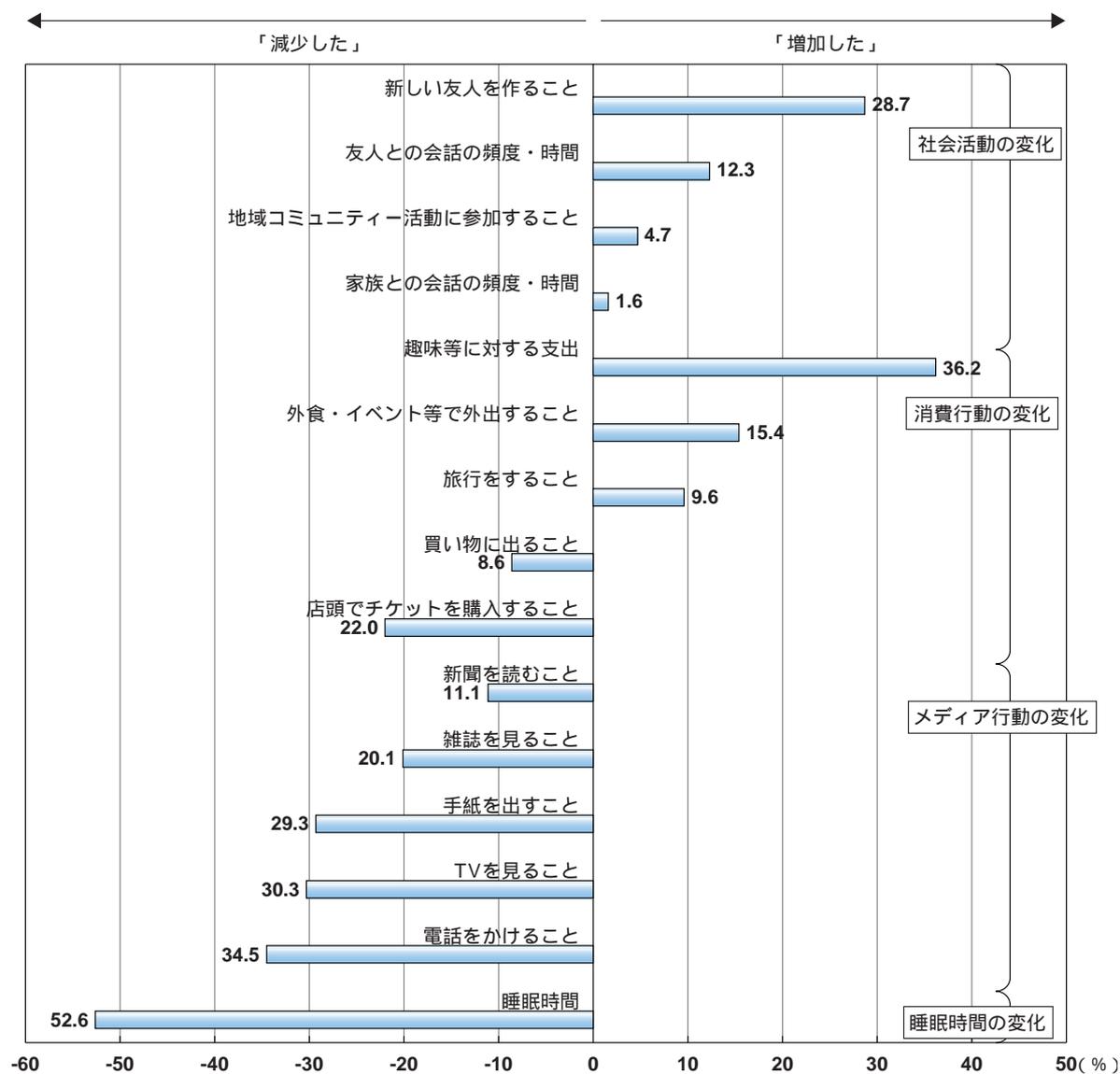
(出典)「ITと国民生活に関する調査分析」

(3) インターネット活用がライフスタイルに与える影響

インターネットの活用によって、利用者のライフスタイルに変化が生じつつある。インターネット活用に伴う時間配分の変化について回答を求めたところ、インターネットの活用により、「新しい友人を作ること」、「友人・家族との会話の頻度・時間」、「地域コミュニティに参加すること」等は増加し

たとの回答が多く、インターネットの活用が社会活動の活性化を促していることがうかがえる。他方、インターネットを活用することにより、「TVを見ること」、「雑誌を見ること」等のメディア行動は減少する傾向がみられる。また、「趣味等に対する支出」、「外食・イベント等で外出すること」、「旅行をすること」等、インターネットの活用による消費支出の拡大も認められる(図表)。

図表 インターネット活用がライフスタイルに与える影響



図表内数字は、「増加した」と回答した利用者の割合(%)から「減少した」と回答した利用者の割合(%)を差し引いたもの

(出典)「ITと国民生活に関する調査分析」

## 第4節 ゆとりと豊かさを実感できる生活の実現

### 1 日常生活における情報通信の活用

#### (4) 日米におけるインターネット活用の比較

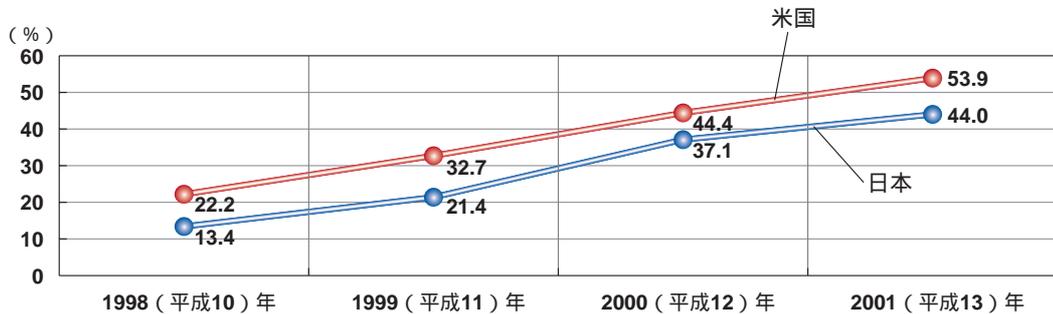
- 米国に比べ、インターネットの活用度は低い

IT先進国と呼ばれる米国とインターネットの活用状況を比較してみると、図表から分かるように、我が国のインターネット利用の普及は、米国のほぼ1年遅れで推移しており、例えば、普及率が30%を超えたのは、米国では平成11(1999)年であったのに対し、我が国は平成12(2000)年であった。また、普及率が40%を超えたのは、米国では平成12(2000)年であったのに対し、我が国は平成13(2001)年で

あった<sup>(注1)</sup>。

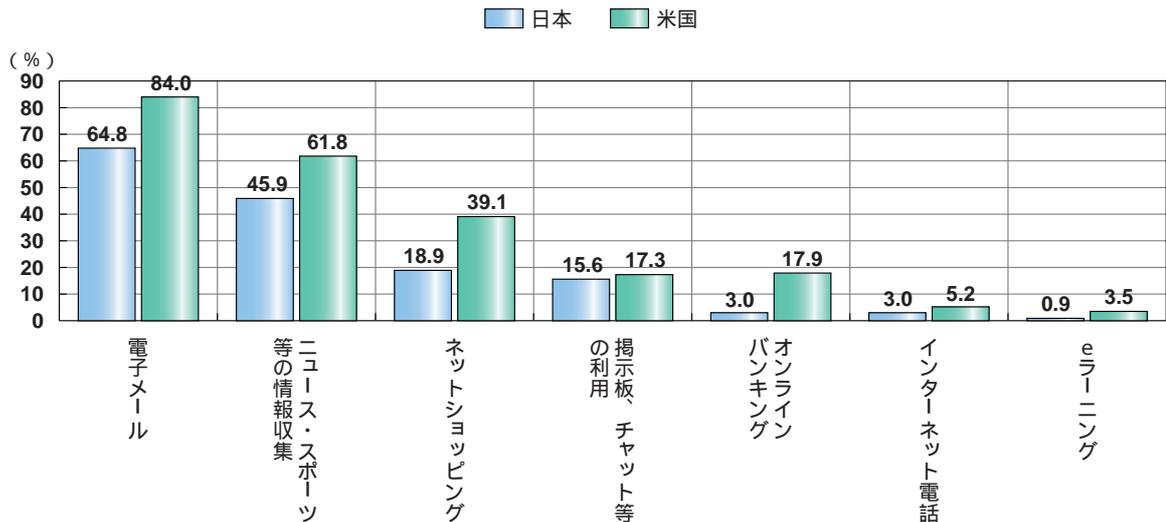
さらに、参考にあるように、日米における郵送アンケート調査の結果を比較してみると、米国の調査では調査対象が15歳以上であったのに対し、我が国の調査対象は6歳以上となっているなど、厳密な比較はできないものの、いずれの利用用途においても、我が国は米国に比べ、低い数値となっている<sup>(注2)</sup>。

図表 日米におけるインターネット人口普及率の格差



日本 総務省「通信利用動向調査」等、米国 商務省「A NATION ONLINE」より作成

(参考) 日米における用途別のインターネット利用率の比較(複数回答)



日本 総務省「通信利用動向調査」、米国 商務省「A NATION ONLINE」より作成

(注1) 厳密には、米国におけるインターネット普及率は、米国 商務省「A NATION ONLINE」によると、22.2%は1997年10月、32.7%は1998年12月、44.4%は2000年8月、53.9%は2001年9月の数値となっている

(注2) 「インターネット活用内容の拡大」(1-4-1-(2))における用途別利用率と本頁の数値が異なるのは、前者がインターネット上でのウェブ調査であり、後者が郵送アンケート調査であること等の理由による

1 日常生活における情報通信の活用

(5) 今後活用を望むインターネットサービス

- 消費に関するサービス、余暇の創出・充実に資するサービスに期待

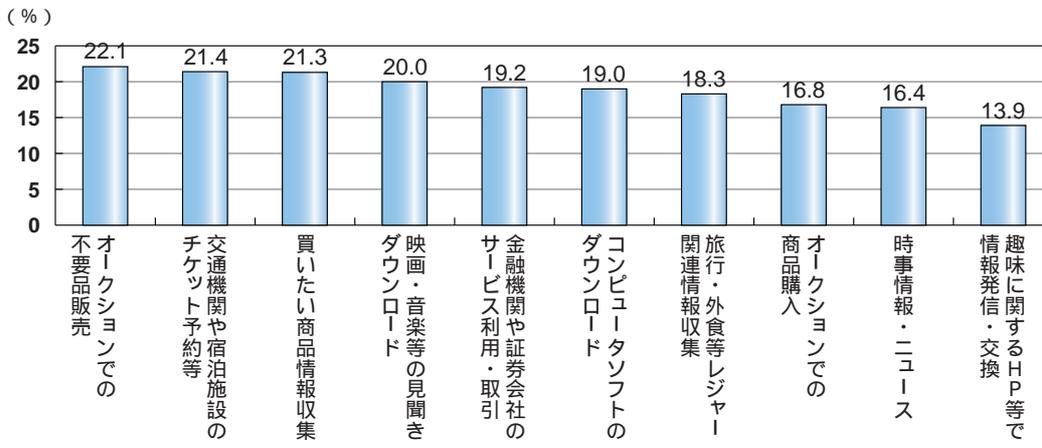
ブロードバンドの普及は、音楽・動画等の大容量コンテンツの利用を拡大させるなどインターネットの利用を大きく変革する可能性を有するものである。本項では、ブロードバンド利用が飛躍的に進展する中で、利用者が今後どのようなインターネットサービスの活用を考えているのかを、「ITと国民生活に関する調査分析」の結果によりみていくこととする。

パソコンによるインターネットサービスでは、「オークションでの不要品販売」、「交通機関や宿泊施設の子チケット予約」、「買いたい商品情報収集」といった消費に関する項目が上位に挙げられている。また、「映画・音楽等のダウンロード」、「レジャー関連情報収集」等といった余暇の充実に対する期待

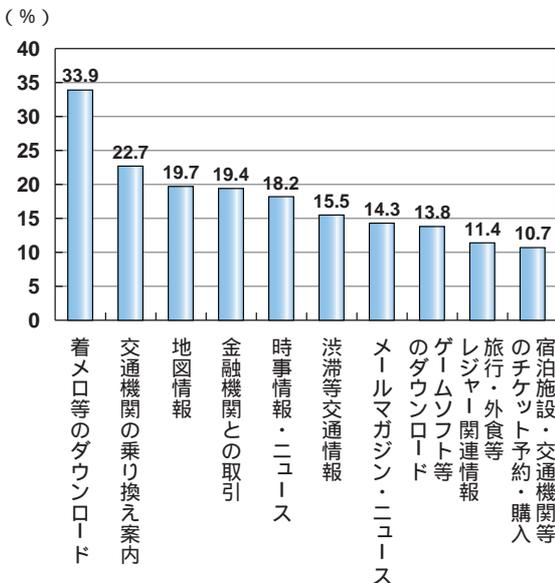
も示されている(図表)。

また、携帯インターネットサービスでは、「着メロ等のダウンロード」と回答した人が3割を超え一番利用意向が強かった。また、生活の利便性向上に関する利用内容の項目も多くなっており、中でも「交通機関の乗り換え案内」、「地図情報」、「金融機関との取引」といった携帯電話のモバイル性が発揮されるサービスでの利用意向が強くなっている(図表)。また、将来的に携帯電話にどのような機能があればよいか、または利用したいと思うかを質問したところ、「動画等の送受信機能」を挙げる人が最も多く、「身分証明書機能」、「地図等ナビゲーション機能」がこれに続いた(図表)。

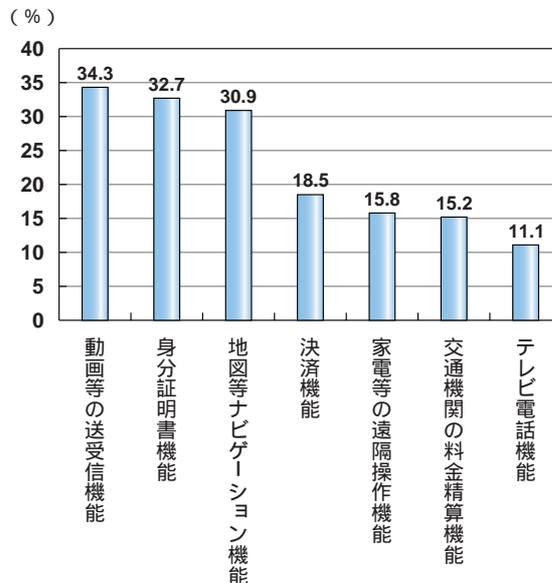
図表 今後活用したいインターネットサービス(複数回答・上位10項目)



図表 今後活用したい携帯インターネットサービス(複数回答・上位10項目)



図表 今後活用したい携帯機器の機能(複数回答)



図表 (出典) 「ITと国民生活の調査分析」

- 消費者主導の商品開発・eラーニング・転職支援サイト

(1) 消費者主導の商品開発

電子商取引の利用が着実に進む中、消費者が商品やサービスの購入者という立場を超え、インターネットを通じて積極的に商品開発に参画するという動きが進みつつある。ここでは、消費者が欲しい商品を作り出すというコンセプトで、消費者主導の商品開発をあっ旋支援するウェブサイトの事例と多様化・高度化していく消費者の嗜好やニーズの収集・活用のため、メーカーが自社のサイト内に消費者の商品開発への参画や商品評価等を行える仕組みを取り入れた事例を紹介する。

消費者主導商品開発支援サイト

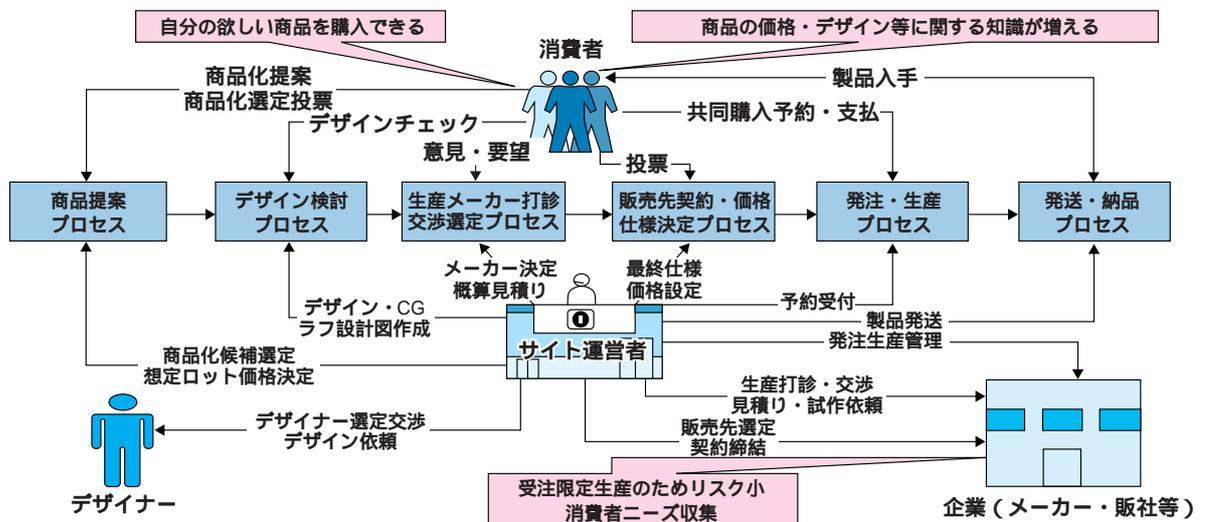
この種の先駆的サイトである「空想生活」では、図表のような仕組みで消費者からの製品企画のアイデア提案を出発点とした製品開発支援を行っている。消費者はインターネット経由で投票や意見表明を行って商品開発に参加し、実際のデザイナーやメーカーの選定、生産発注、販売等の業務は、サイト側で行っている。元々このサイトの運営会社（エレファントデザイン）は雑誌経由で同様の事業を行っていたが、消費者意見の集計分析に手間取るため、平成11年1月からウェブサイトを開設しインターネットの利用を始めたという経緯がある。

消費者は事前に会員登録し、自分の購入したい商品提案をしたり、電子掲示板や電子メール等で提示

されたデザインや仕様等について意見や要望を発信し、商品化の賛否や仕様・価格についてインターネット上で投票を行う。最終的に商品化決定された製品については、共同購入方式により購入予約を行い購入する。製品を提供する企業側にとっては、受注生産であるため、在庫負担リスクが少ないことに加え、生産計画が立てやすいなどのメリットがある。サイト側からは、消費者に対して各商品化候補アイテム別に製品化ステップの進捗状況を表す「プロダクト指数」や、消費者からの人気度を表す「ユーザー指数」といった製品化への見込み度合いを伝えることにより、消費者の参加意識を高めている。

消費者意見を出発点とするメーカーの商品開発  
家電メーカー最大手の松下電器は、子会社である松下ネットワークマーケティングの運営するECサイト「パナセンス」の1コーナー「デザイン工房」で、消費者から商品デザインについてのアンケートや投票を通じて商品開発への参加を促している。このサイトでは、提案されたアイデアに基づく商品化を宣言して消費者からの意見や提案を求めており、単なる意見収集にとどまらない、実際の商品開発を前提とした取組となっている。平成13年からは、約2年間かけて消費者意見主導の扇風機の製品開発を行うプロジェクトを進行させている。

図表 「空想生活」の消費者参加型商品開発プロセス



## (2) eラーニング

インターネットを活用してオンラインで教育を行うeラーニングが、様々な形態で開発・導入され、普及し始めている。eラーニングは、受講者にとって講師との双方向（インタラクティブ）のコミュニケーションを可能とし、受講者が自分の都合の合う場所・時間帯等に合わせていつでもどこでも自己学習が可能となる点に特長がある（eラーニングの市場規模については、1-2-3参照）。

例えば、ある小中高校生向けの学習塾・予備校では、インターネットの双方向性及び動画の画像情報等を活用した通信教育用ウェブサイトを開設している。また、一部の大学等高等教育機関においても、学生が自宅、大学等自己の都合のよい場所や時間帯でインターネットを経由して講義パッケージを呼び出し、講義を受講し、あるいは、担当教員とのディスカッションを行えるオンデマンド型授業が行われる例も現れている。さらに、インターネットを経由して、自宅での受講・学習を可能とする通信制大学や大学院自体も開設されつつある。ここでは、eラーニングを導入している語学学校・専門学校の事例を紹介する。

世界最大のオンライン英会話レッスンを展開するイングリッシュタウン（本社東京）の例

授業は、深夜0時から1時間おきに1日24回開かれ、生徒は事前に受けた自己診断テストに応じて自分のレベルに合った授業に参加する。一つの授業の所要時間は45分間で、月最高30回まで受講することがで

きる。授業は講師1人に生徒が最大8人程度で行われ、パソコン画面とマイク付ヘッドホンを使って音声と文字により、講師が生徒に順番に質問していく形で展開していく。参加者のネットワーク環境によって音が途切れたりした際には、講師が文章を送信する機能により、生徒を手助けしている。世界中に講師が点在し、24時間体制で担当教師がオンライン講座を担当しているため、いつでも授業を受けられる。これにより、日本の生徒が深夜地球の裏側にいる教師に「肉声」で英語のレッスンを受けることも可能になる（図表）。

我が国最大手の専門学校の一つである大原学園グループの例

税理士試験受験者を対象とする講座で、ブロードバンド時代に対応し、従来から行っている通信衛星（CS）でのビデオ教材を転用した講義ビデオのストリーミング配信を行っている。受講生には講師が説明する映像や黒板等の板書内容が配信されるため、教室で受講しているような臨場感を感じることができ、映像は24時間オンデマンドで配信され、いつでも停止・再生ができ何度でも見られるようになっており、受講者は納得できるまで学習できる。そのほか、24時間受け付ける電子メールでの質問、よくある質問項目（FAQ）、学習スケジュール設定機能等があり、受講者の理解を助けている。また、ナローバンド利用者に対してもダウンロード機能や画面サイズやレイアウト調整により、サービスを低下させないような工夫がなされている（図表）。

図表 イングリッシュタウンのウェブ授業



（出典）イングリッシュタウンホームページ  
<http://www.englishtown.com/master/>

図表 大原合格ウェブ税理士講座画面イメージ



（出典）大原学園グループホームページ  
<http://www.ibc.ne.jp/goukaku/zeirishi/>

(3) 転職支援サイト

我が国における産業・雇用構造が変化中、労働者のキャリア形成意識や企業の人事制度等の変化に伴い、転職希望者が増加しつつある。従来、求職者が求人情報を入手するための手段としては、新聞や求人誌等の求人広告を利用することが一般的であったが、近年ではインターネットを活用した「転職支援サイト」が開設され、求職者に対して利便性の高いサービスを提供している。

転職支援サイトの利用により、求職者はインターネット上で多くの求人情報を無料で閲覧することができる。また、インターネットの特性である検索利便性や即時性を活かし、職種や勤務地等から関心の高い求人情報の検索・絞り込みを行うことができるほか、最新の求人情報の入手が可能となっている。さらに、付加サービスとして、業界動向、求人動向等の転職関連情報の提供、新着求人情報のメールマガジン配信、インターネット上での適職判断サービス等を行っているサイトもある。付加サービスとして近年特に注目を集めているものとしては、ウェブサイト上での履歴書保管機能や、求職者が不特定多数の求人企業に対して履歴書等を公開するスカウトサービスが挙げられる。履歴書保管機能の利用によ

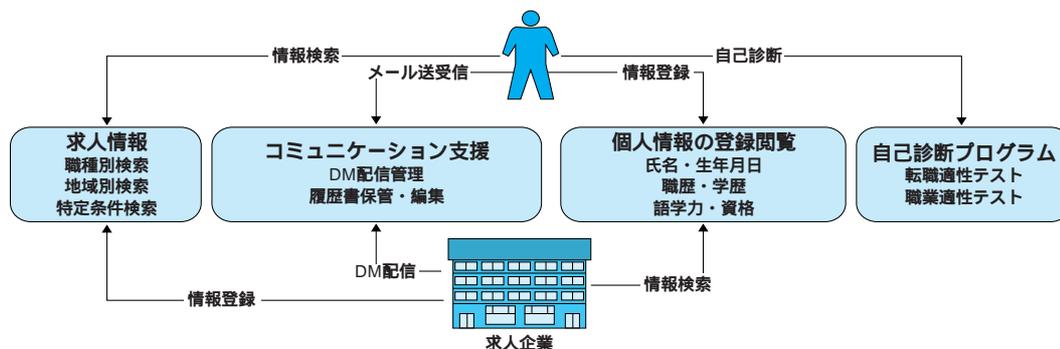
て、求職者は、ウェブサイト上で保管している履歴書を利用して複数の企業に応募することができる。また、スカウトサービスでは、公開された履歴書に対して関心を持った企業から連絡を受けることができるほか、公開した履歴書が企業に検索された回数を見ることによって、自分の市場価値を把握することができる。

政府では、平成13年8月に、「しごと情報ネット」(http://www.job-net.jp/)を開設し、民間の職業紹介会社、求人情報提供会社、ハローワーク等の参加機関が保有する求人情報を検索し、それぞれの機関にアクセスしやすくすることによって、求職者の仕事探しを支援している。また、民間でも多数の転職支援サイトが開設されている(図表)。就職情報誌の最大手であるリクルートでは、「リクルートナビキャリア」(平成14年6月5日に「リクナビNEXT」(http://next.rikunabi.com/)に名称変更予定)を開設し、情報誌の知名度と経験を活かしながら、図表のようなシステムを通じて、求職者に各種サービスを提供している。なお、同サイトでは、毎週1,000件の求人情報が更新されており、そのうち約半数は新規の求人情報となっている。

図表 民間転職支援サイトの例

サイト名	運営企業	アドレス
リクルートナビキャリア (平成14年6月5日に「リクナビNEXT」に名称変更予定)	リクルート社	http://career.recruitnavi.com/ (http://next.rikunabi.com/に変更予定)
毎日キャリアナビ	毎日コミュニケーション	http://career.mycom.co.jp/
メガキャリア	ディジットブレン	http://career.megajob.ne.jp/
イーキャリア	イーキャリア	http://www.ecareer.ne.jp/
U2B	学生援護会	http://www.u2b.co.jp/

図表 転職支援サイトのサービス(リクルートナビキャリアの例)



## 2 情報リテラシーの向上

### (1) 情報教育の推進

#### - 初等中等教育における情報リテラシー向上に向けた教育体系が充実

##### (1) 小中高校生のインターネットの利用状況

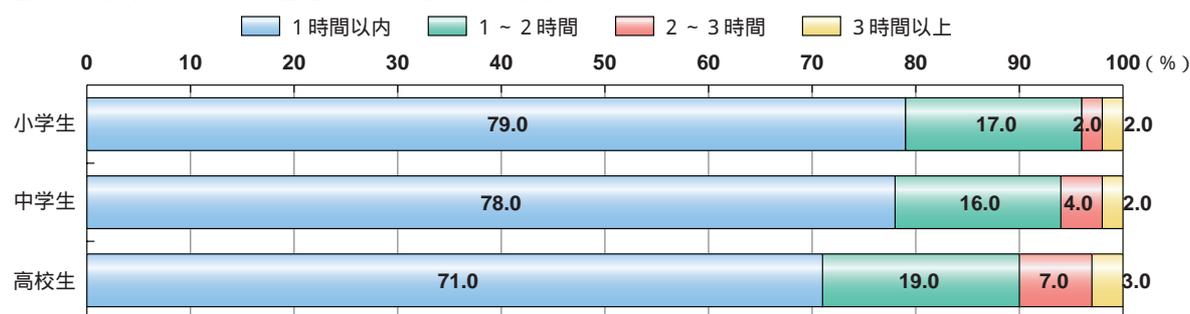
文部科学省委託研究として(財)コンピュータ教育開発センターが平成12年11月～13年2月に行ったアンケート調査(『情報化が子供に与える影響』に関する調査報告書)によると、小中高校生ともに、1日当たりのコンピュータの利用時間は、「1時間以内」が最も多く、7～8割を占めている。しかしながら、「1～2時間」と回答した小中高校生も約2割に達している(図表)。今後は、新学習指導要領の実施等により(次頁参照)学校でのインターネット利用等が進展するものと考えられる。

インターネットの利用頻度については、高校生では、「ほとんど毎日」利用している割合が34%を占め、「週に3、4回」利用を含めると約5割に達してい

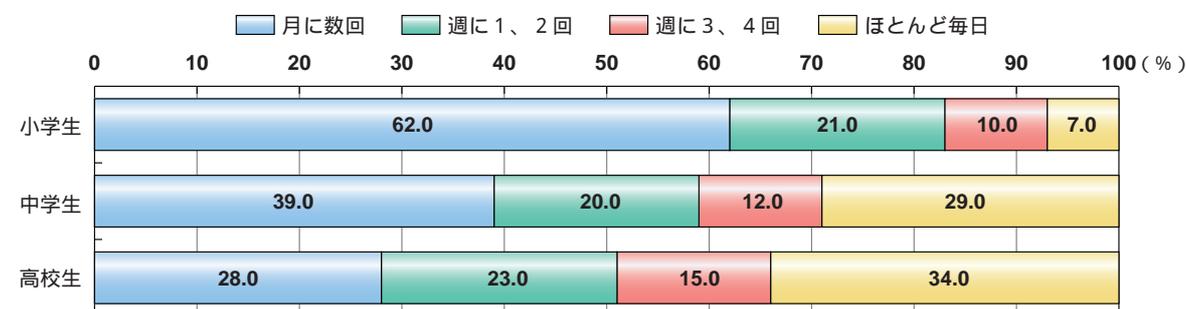
る。「ほとんど毎日」又は「週に3、4回」利用の中学生は4割強、小学生は2割弱と、年代が低くなるに従い利用頻度も低くなっているものの、日常生活において小中学校生におけるインターネットの利用が浸透しつつあることがうかがえる(図表)。

そこで、小中高校生がコンピュータをどのように利用しているのか、その利用内容を見ると、小中高校生のすべての年代で最も多かったのは「ゲーム」の利用であった。また、「ホームページ」の利用が4～5割、「電子メール」の利用が3割前後とインターネットの利用も高い割合を占めている。そのほか、小学生では「お絵かき」、高校生では「ワープロ」等、世代によって成長に応じた利用がされていることがみてとれる(図表)。

図表 小中高校生の1日当たりのコンピュータ利用時間



図表 小中高校生の自宅のインターネットの利用頻度



図表、(出典)(財)コンピュータ教育開発センター『『情報化が子供に与える影響』に関する調査報告書』

(2) 学校教育での情報リテラシー向上に向けた取組（新学習指導要領の実施）

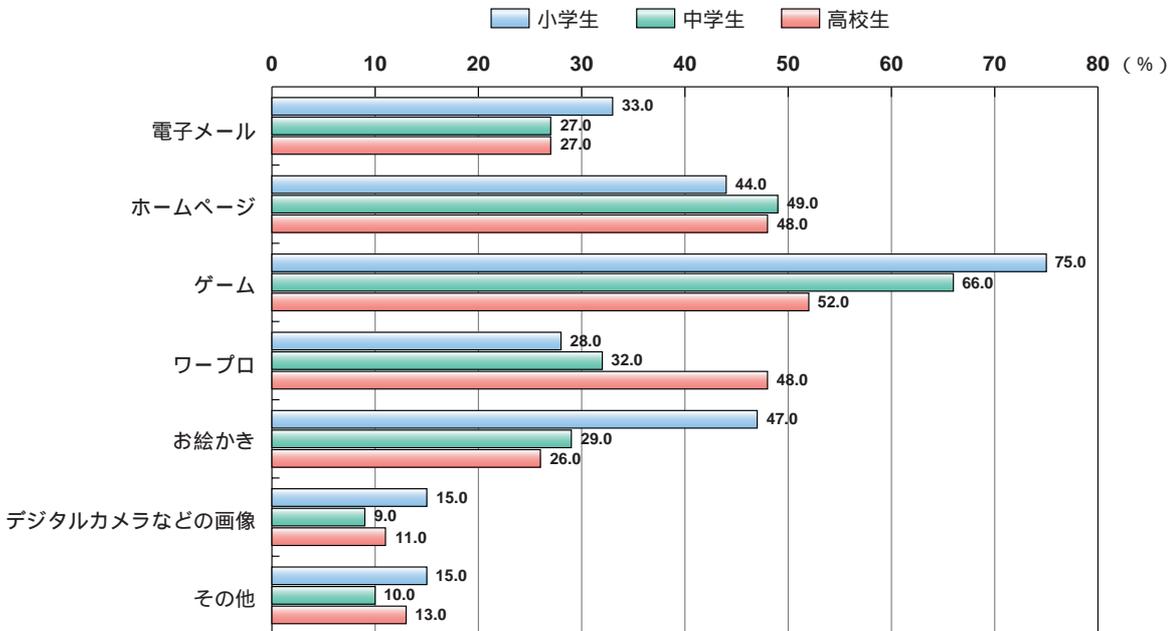
高度情報通信ネットワーク社会の進展に伴い、児童生徒が日常生活において、インターネット等の情報通信手段を適切に活用し、主体的に情報を選択・処理・発信できる能力を備えるとともに、情報メディアについての理解や、情報モラルの育成、情報に対する責任について考える能力を備える必要が出てきている。

このため、学校教育においては、平成14年度から実施されている新学習指導要領の下で、小・中・

高等学校を通じて各教科や総合的な学習の時間においてコンピュータやインターネットを積極的に活用する、中学校では技術・家庭科で「情報とコンピュータ」、そして高等学校では平成15年度より「情報」を普通教科として新設・必修とするなど、情報教育の充実が図られているところである（図表）。

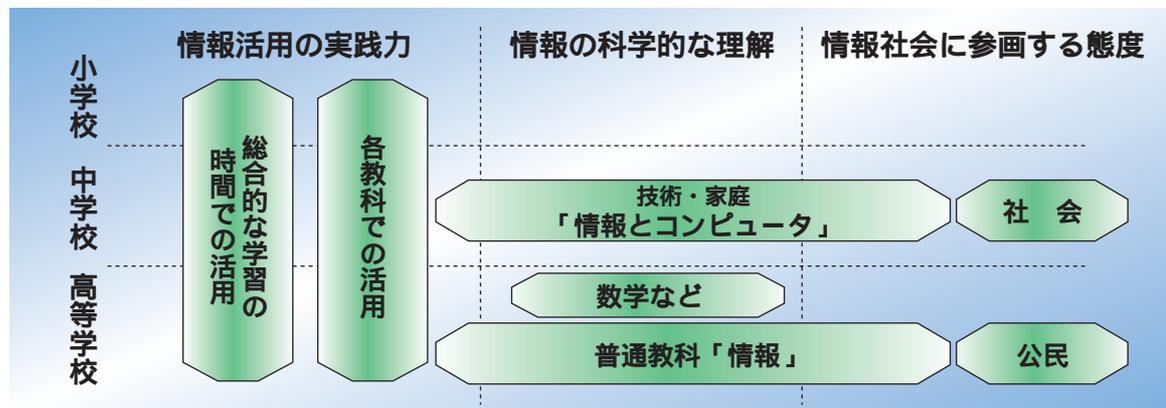
なお、情報教育の目標としての「情報活用能力」（情報リテラシー）は、「情報及び情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な資質」として、図表のとおり3つの能力に整理される。

図表 小中高校生の自宅のコンピュータ利用内容（複数回答）



〔出典〕（財）コンピュータ教育開発センター『『情報化が子供に与える影響』に関する調査報告書』

図表 情報教育の体系化のイメージ図



〔出典〕文部科学省「高等学校学習指導要領解説 情報編」

(3) 学校教育における英語教育の充実とインターネットの促進

我が国におけるインターネット利用は急速に進んでいるものの、全世界のインターネット利用人口を言語別に見てみると、英語圏人口の利用が40.2%を占め、第2位の中国語圏人口の9.8%、第3位の日本語圏人口の9.2%を大きく上回っている。また、全世界のウェブ上のコンテンツにおける言語別の割合についてみても、利用人口と同様に英語でのコンテンツが最も多く、68.4%を占めており、続く日本語コン

テンツの5.9%、ドイツ語コンテンツの5.8%を大きく上回っている。しかしながら、利用人口の言語別及びウェブコンテンツの言語別ともに、インターネットは英語を筆頭に多様な言語により構成されている事実もうかがえる(図表、 )

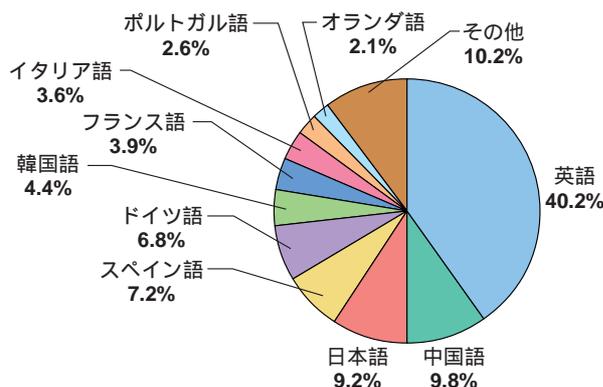
以上の事実を踏まえると、グローバルメディアであるインターネットを国際交流の手段として活用していく上で、英語能力を筆頭に外国語能力を向上させることが重要であり、今後、初等中等教育の課程を含め、外国語教育の充実が望まれる。

図表 情報教育の目標としての「情報活用能力」

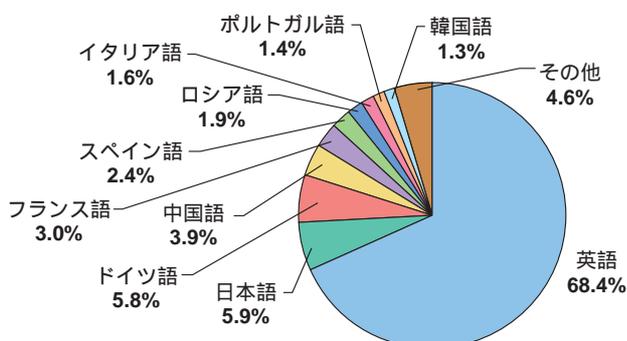
「情報活用の実践力」	課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することを含めて、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力
「情報の科学的な理解」	情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解と、情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解
「情報社会に参画する態度」	社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度

(出典) 文部科学省「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議」第一次報告

図表 インターネット利用者の言語別人口の割合(2001年)



図表 ウェブ上のコンテンツに使用されている言語の割合(2000年)



(出典) グローバルリーチ社資料

## 第4節 ゆとりと豊かさを実感できる生活の実現

### 2 情報リテラシーの向上

#### (2) 情報リテラシー向上に向けた取組の進展

##### - 教育現場におけるインターネット利用環境の整備が進む

我が国の教育現場に高度な情報通信機器を導入し、将来の高度情報通信ネットワーク社会を担う子供たちの情報活用能力の育成を図るなど、教育の情報化を進めることは、21世紀の社会を支える人材を確保し、IT社会の構築を着実に進展させていくために不可欠である。

このため、学校教育においては、既述したように、新学習指導要領の下で、中・高等学校において情報に関する教科を必修とするなど、情報教育の充実が図られているところである。また、こうした教育を円滑に実施するために、平成17年度を目標に、すべての学級のあらゆる授業においてコンピュータやインターネットを活用できる環境の整備も進められている。

公立学校におけるコンピュータの設置状況を見ると、平成13年3月時点で中学校、高等学校等については、おおむねすべての学校でコンピュータが導入されている(図表)。

さらに、インターネットへ接続されている公立学校の割合は、全学校のうちの75.8%に達し、前年度調査時より27.1ポイント上昇している。ホームページを開設している学校数は6,042校と前年度(3,550校)から大幅に増えているが、インターネット接続されている学校のうち、ホームページを開設している学校の割合は33.9%と、ほぼ前年度並みである。今後、学校において、ホームページの活用等、インターネットの特徴である情報発信が進むことが望まれる(図表)。

図表 公立学校におけるコンピュータ設置状況(平成13年3月)

	学校数	コンピュータ設置校数	割合(%)
小学校	23,506(23,607)	22,740(23,344)	96.7(98.9)
中学校	10,407(10,418)	10,326(10,418)	99.2(100.0)
高等学校	4,151(4,146)	4,108(4,146)	99.0(100.0)
中等教育学校	1( )	1( )	100.0( )
特殊教育諸学校	盲学校	68(68)	
	ろう学校	105(104)	
	養護学校	757(753)	
	小計	930(925)	918(921)
合計	38,995(39,096)	38,093(38,829)	99.3(97.7)

( )内は平成12年3月の数値

図表 公立学校におけるインターネット活用状況(平成13年3月)

	学校数 A	インターネット 接続学校数 B	割合(%) B/A	ホームページ 開設学校数 C	割合(%) C/B
小学校	23,506(23,607)	17,828(11,507)	75.8(48.7)	6,042(3,550)	33.9(30.9)
中学校	10,407(10,418)	9,292(7,068)	89.3(67.8)	3,276(2,045)	35.3(28.9)
高等学校	4,151(4,146)	3,761(3,320)	90.6(80.1)	2,482(1,975)	66.0(59.5)
中等教育学校	1( )	1( )	100.0( )	1( )	100.0( )
特殊教育諸学校	盲学校	68(68)	62(51)	42(28)	67.7(54.9)
	ろう学校	105(104)	98(80)	62(44)	63.3(55.0)
	養護学校	757(753)	596(423)	314(208)	52.7(49.2)
	小計	930(925)	756(554)	81.3(59.9)	418(280)
合計	38,995(39,096)	31,638(22,449)	81.1(57.4)	12,219(7,850)	38.6(35.0)

( )内は平成12年3月の数値

図表 (出典) 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

## 2 情報リテラシーの向上

### (3) 情報リテラシーの現状分析

- 2年前との比較で着実な向上

近年の著しい情報通信技術の進展は、国民生活全般に大きな変革をもたらしつつあるが、すべての国民がその恩恵を享受できる社会を実現するためには、インターネット等の高度情報通信ネットワークを適正に活用することができる能力を身につけることが重要である。

ここでは、利用者のインターネット操作能力に関するインターネットリテラシー、インターネットを利用するに当たってのセキュリティ意識及び利用マナーについて、ウェブアンケートにより調査した結果をみることにする。

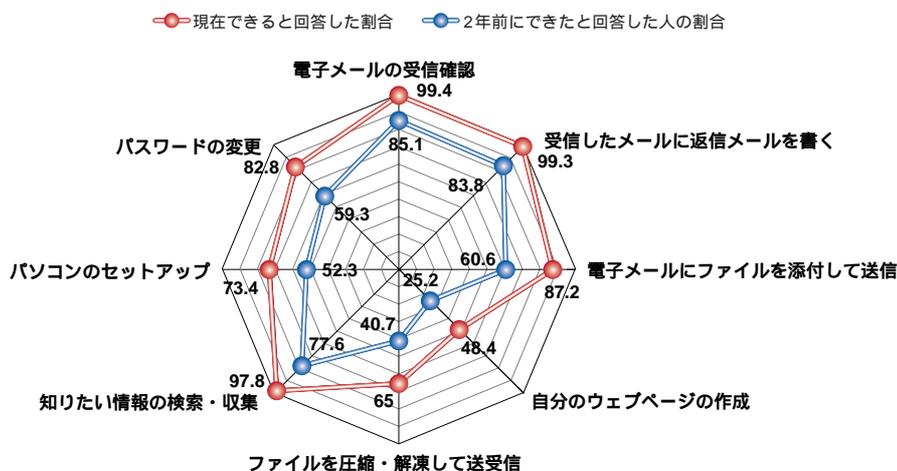
#### (1) インターネットリテラシー

インターネットリテラシーについては、図表の

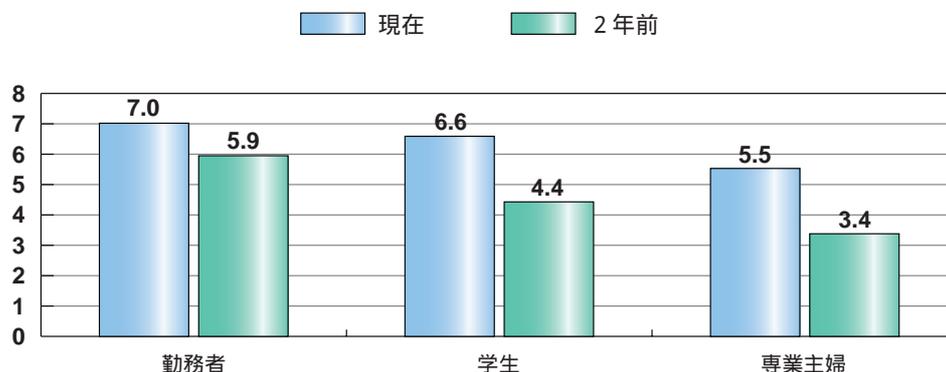
8つの項目に関して点数化<sup>(注)</sup>し、現在と2年前について比較したところ、2年前の全項目平均が4.8であるのに対し、現時点での平均が6.5となり、着実に向上していることが分かる。8項目について個別にみてもすべての項目において活用能力の向上をみることができる(図表)。

個人属性として、性別、年齢別、職業別についてみたところ、特に職業別で大きな差がみられ、勤務者、学生と比べて専業主婦の得点が低くなっている(図表)。この背景としては、専業主婦の場合、職場や学校でインターネットに接する機会が多い勤務者、学生に比べ、インターネットに接する機会が少

図表 インターネットリテラシーの変化



図表 職業とインターネットリテラシー



図表 (出典)「ITと国民生活に関する調査分析」

(注) 【インターネットリテラシー】

アンケート調査において、以下の操作等が可能と回答した場合、それぞれについて1点を加算(最高で計8点)

- ・電子メールの受信確認
- ・受信した電子メールへの返信メール作成
- ・電子メールに、ファイル添付して送信
- ・ウェブページの作成
- ・自分でドメインを取得
- ・知りたい情報のインターネット検索
- ・パソコンのセットアップ
- ・パスワードの変更

(2) セキュリティ意識、利用マナー

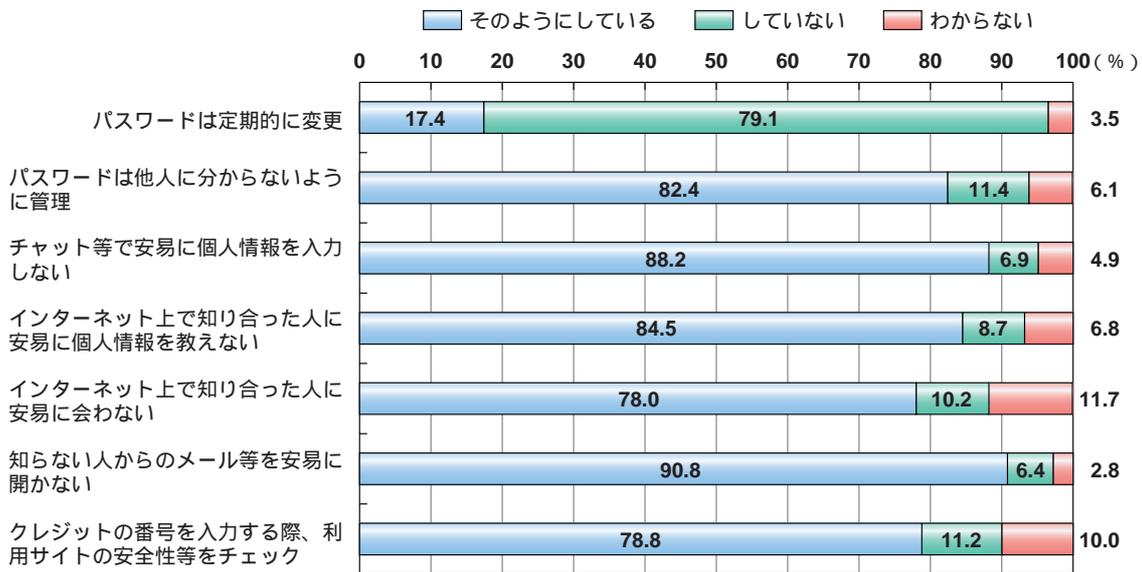
インターネットを適正に利用する能力については、インターネット上での情報セキュリティ意識や他人に迷惑をかけないための利用マナーの向上が必要になる。

セキュリティ意識については、特にパスワードの変更について、定期的に変更している人の回答が少

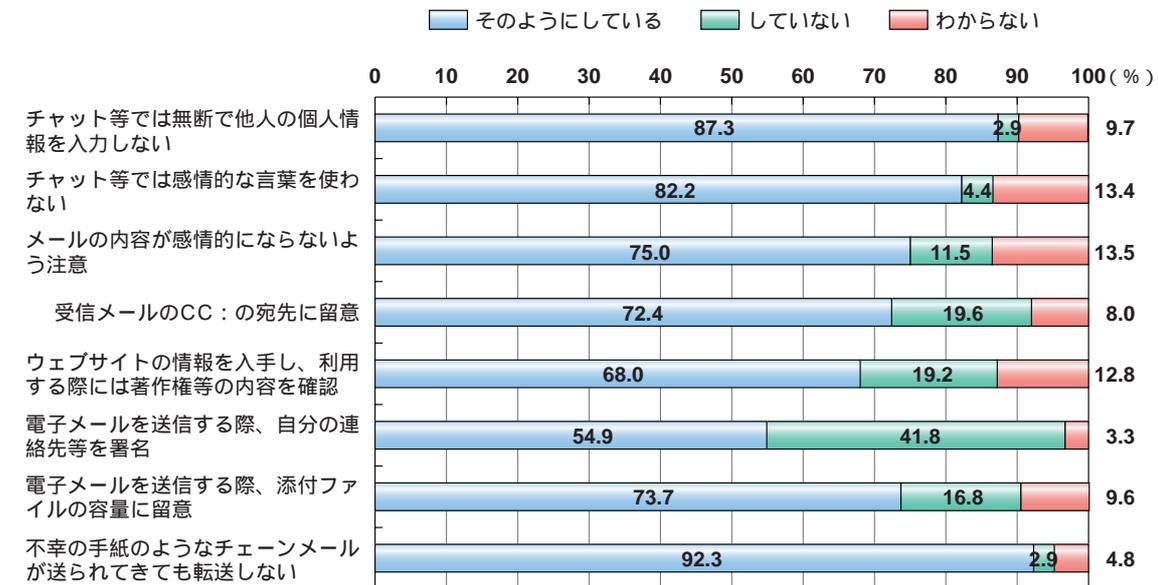
なかったが、それ以外については、ほぼ8割の人が安全についての意識が高い結果となった(図表)

利用マナーについては、4割程度の人が電子メールを送信する際に連絡先等の署名を行っておらず、次いで情報に関する著作権等の内容、受信メールCC:の宛先について、3割の人が意識していない状況である(図表)

図表 セキュリティ意識



図表 利用マナー



図表 (出典)「ITと国民生活に関する調査分析」

## 2 情報リテラシーの向上

### (4) IT講習会の実施と今後の取組

- 550万人へのIT講習と地域ITリーダーの育成を実施

e-Japan重点計画において、我が国が目指すべき高度情報通信ネットワーク社会の実現のため、すべての国民の情報リテラシーの向上を図るために必要な環境を整備し、国民がITを積極的に活用できるような活力のあるIT社会の実現を目指すこととされている。このようにすべての国民がITのメリットを享受できる社会を実現するためには、インターネット等の高度情報通信ネットワークを利用し、多様な情報・知識を世界的規模で入手、共有、発信できる能力を身につけることが必要とされている。

#### (1) IT講習会の実施状況

政府は、平成12年度において、都道府県に交付金(約545億円)を交付し、地方公共団体(都道府県及び市町村)が行う住民を対象としたITの基礎技能(パソコンの基本操作、文書の作成、インターネットの利用及び電子メールの送受信)を身に付ける講習を支援するため、平成13年度末までに全国で約550万人程度の国民(成人を対象)に対する「IT基礎技能講習事業」を実施したところである(図表)<sup>(注)</sup>。

平成13年12月末までの実績は以下のとおりである。

開設講座数 237,832講座

応募者数 5,471,763人(平均倍率 1.22倍)  
受講者数 3,865,692人

#### (2) IT講習会の受講者の声

IT基礎技能講習事業は平成14年3月末までに実施されるべき事業であるが、各都道府県及び市町村が各々の地域の実情に応じた事業を実施しており、34都道府県が4月以降においても国に届出の上、同事業を継続実施している。したがって、最終的な事業実績は平成15年初頭に判明する見込みである。

これまでの事業実施を通じ、受講者から好評を得た事例のうち、代表的なものは以下のとおりである。

パソコンの操作説明をプロジェクター等を使用して拡大投影を行うなど、受講者が理解しやすい環境の創出に努めた。

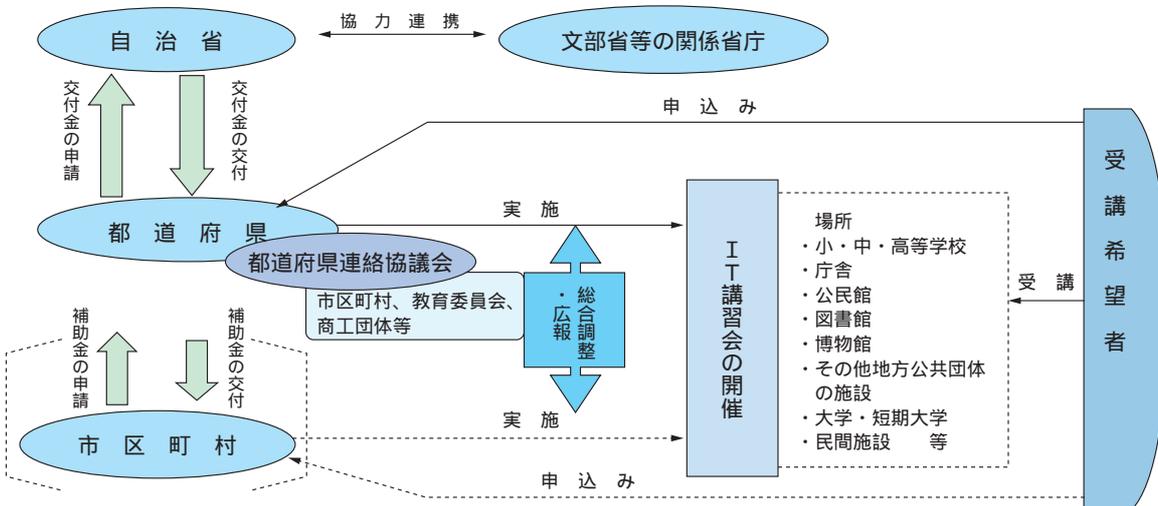
専門の講師だけでなく補助講師を多人数配置し、きめの細かい講習の実現に努めた。

受講者の生活形態に応じて、朝・昼・夜コース、土日コースなど、多様なコースを設定し、より多くの住民が受講できる環境の創出に努めた。

一方で、IT講習を含む情報リテラシーの向上に対する今後の課題等については、以下のような意見が寄せられているところである。

地域住民ニーズへのきめ細かな対応を図るため、

図表 IT講習推進特別交付金事業の概要(イメージ)



(注) 都道府県別講習事業実施状況については資料1-4-1参照

講習後におけるヘルプデスク機能等による継続的なフォローを講じる必要があること。

講習内容の多様化を図る必要があること。

IT国家を支える地域住民の情報リテラシーの向上のために、更に地域の実情に応じ継続的な取組を進める必要があること。

(3) 今後の取組

上記の意見を踏まえ、こうした課題への対応については、以下の視点から取り組むことが必要になる(図表)

「学習の場」の整備

IT基礎技能講習修了者が、今後自らIT実践を行う場合におけるヘルプデスク機能等の確保について、今回のIT基礎技能講習等により既に相当のIT環境が整備されている公民館や図書館等の社会教育施設を「IT基礎技能住民サポートセンター」として活用していくことを中心に検討していく必要がある。

地域住民をサポートする「指導者」の確保

地域住民のIT実践をサポートする指導者(地域ITリーダー)をどのように育成・確保するかについて検討する必要がある。具体的には、地域ITリーダーの育成のための要件や講習の在り方、地域ITリーダ

ーの登録制度等による確保方策等について検討を行い、その際、NPOやボランティア、あるいは地域の高校生や大学生等の協力をどのように獲得するのか等についても検討する必要がある。

「コンテンツ」の充実

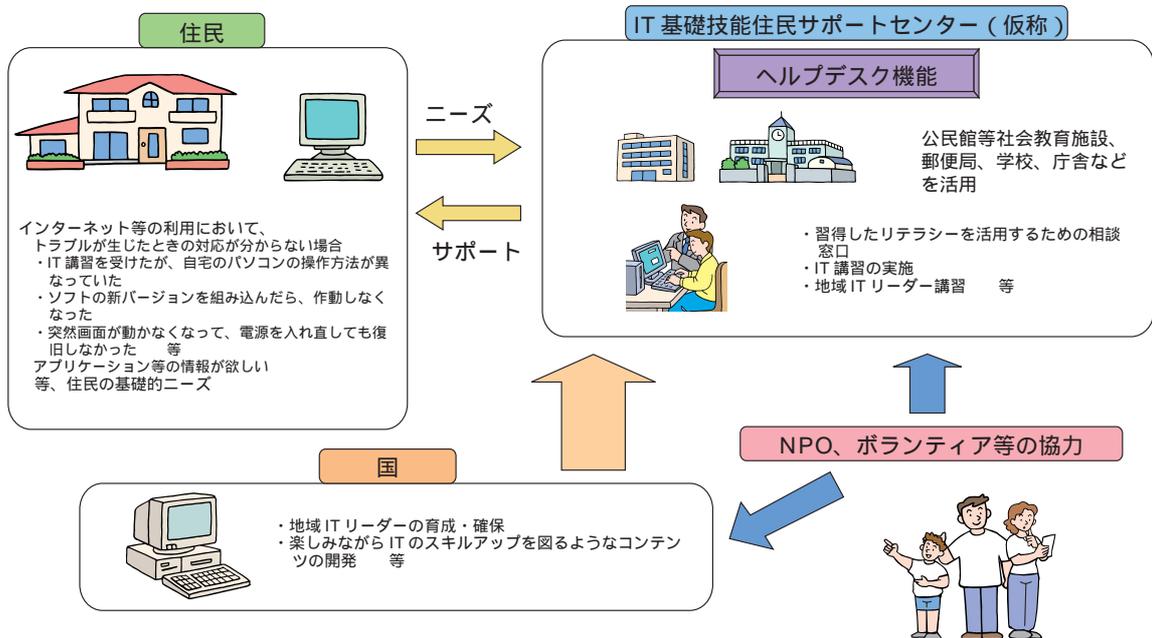
地域住民のIT学習に資する教育用プログラムの内容をどのように充実させるのか検討する必要がある。

「コーディネーター」機能の整備

IT基礎技能住民サポートセンターの運営や地域ITリーダーの確保等のコーディネート機能の構築について、市町村の役割を踏まえながら検討する必要がある。

平成14年度以降においては、「IT基礎技能講習事業等の成果を踏まえ、公共施設のIT環境の整備も含め、国民の情報リテラシーを向上させるための取組を行う」こととされているところであるが(「e-Japan2002プログラム」)、地方公共団体においても、今回の取組を通じ、継続的なIT講習等の情報リテラシー向上のための施策の必要性が認識されているところであり、今後、官民が一体となった取組が望まれるところである。

図 IT基礎技能習得等住民サポート事業(イメージ)



2 情報リテラシーの向上

(5) 職場におけるIT活用能力

- ニーズは、IT活用による新規ビジネス・業務改革の企画能力を持つ人材へシフト

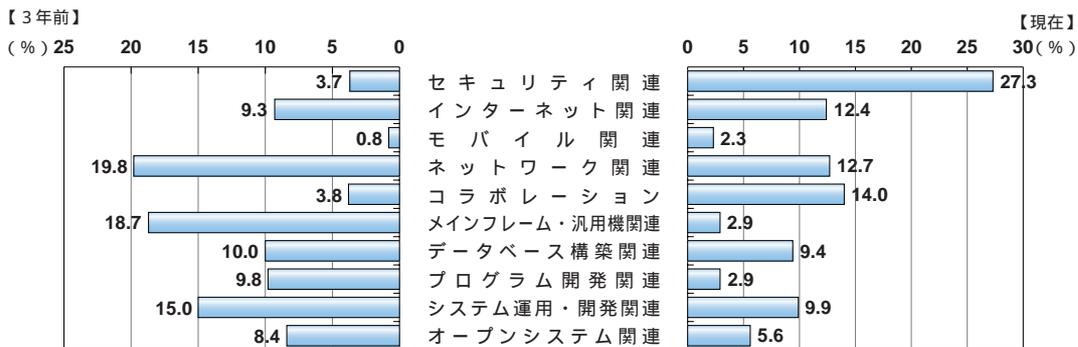
IT人材の育成については、日常生活に必要な情報リテラシーの向上とともに、情報通信を十分に活用し企業で活躍することのできる人材の育成も重要である。企業におけるIT人材には、情報システム担当部署に所属する従業員等の専門的知識を有する人材と、構築されたシステムの利用者であるその他の人材とが考えられる。ここでは、専門的知識を有する人材に対し、企業がどのような能力を求めているか(注)について、「ITと企業行動に関する調査」の上場企業を対象としたアンケート結果をみたところ、結果は下記のとおりである。

まず、企業が情報通信活用の推進において重視する技術分野について、3年前と現在を比較すると、「セキュリティ関連」について重視する企業の割合が急増した一方で、「ネットワーク関連」、「メインフレーム・汎用機関連」については重視する企業が減ってきている。これは過去3年間で、旧来の閉じた情報通信システムから、オープンな技術を活用した情報通信システムの利活用が進んだためと考えられる

(図表)

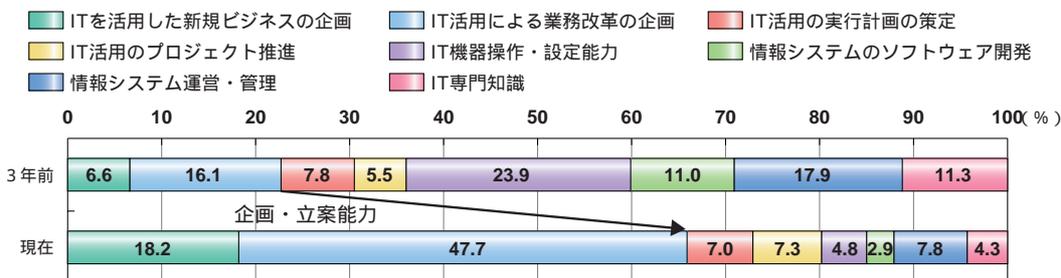
また、専門的知識を有する人材に対して企業が求めるスキルも、企業における情報通信の位置付けが、基盤整備を重視したもものから活用を重視したもものへと変化するに伴い、情報通信の専門能力から、情報通信を活用した企業サービスの高付加価値化、他の競争企業との差別化等を図るなどの企画・立案能力へとシフトしつつある。例えば、「IT機器操作・設定能力」は、3年前には、回答企業の約4分の1が重要視している項目であったが、現在では、わずか5%が回答するにまで減少している。また、「情報システムのソフトウェア開発」、「情報システム運営・管理」などの専門的な技術に関する能力については、3年前の約40%から、現在の約15%にまで減少している。他方、「ITを活用した新規ビジネスの企画」、「IT活用による業務改革の企画」といった情報通信を活用した企画・立案能力については、3年前の約23%から、現在の約66%に急増している(図表)

図表 情報通信活用の推進において重視する技術分野



- 1 インターネット関連技術は、ネットワーク関連技術(LAN、WAN等の企業内・企業間ネットワークを構築するための技術)のうち、インターネットに関する技術
- 2 コラボレーション関連技術とは、情報共有・ナレッジ共有等、ネットワークを利用して協働するためのシステム技術

図表 企業が求めるIT活用能力の変化



図表、「ITと企業行動に関する調査」より作成

(注) 専門的知識を有する人材以外の従業員におけるIT教育については、1-2-2(2)参照

第4節 ゆとりと豊かさを実感できる生活の実現

3 デジタル・オポチュニティの確保

(1) インターネット利用における格差の現状

- デジタル・ディバイドは依然として存在

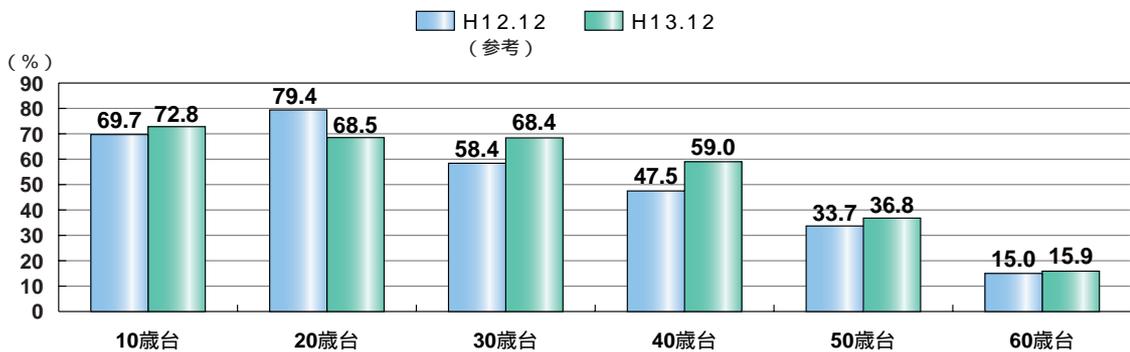
(1) 世代別

インターネット利用率を世代別にみると、最も利用率の高い年代は、10歳台で72.8%となっている(図表)。これは、10歳台においては、図表にあるように、学校でのインターネットの利用が大きな割合を占めており、学校でのインターネット利用の進展が、当該世代のインターネット利用率の増加に

寄与していると考えられる。また、インターネット利用率の高さでは、10歳台に次いで、20歳台、30歳台が続いている。

年代別のインターネット利用率を日米で比較してみると、14~49歳の間は両国ともおおむね同程度であるが、10~13歳と50歳以上では、米国での利用率が、我が国より高い(参考)。

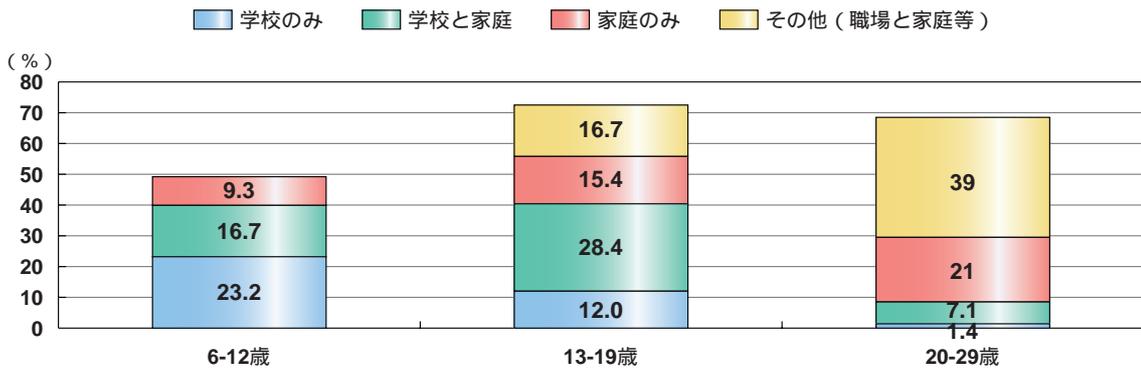
図表 世代別のインターネット利用率の推移



平成12年と平成13年の数値については、調査対象・方法が異なっているため、本図表における比較はあくまで参考のためのものである

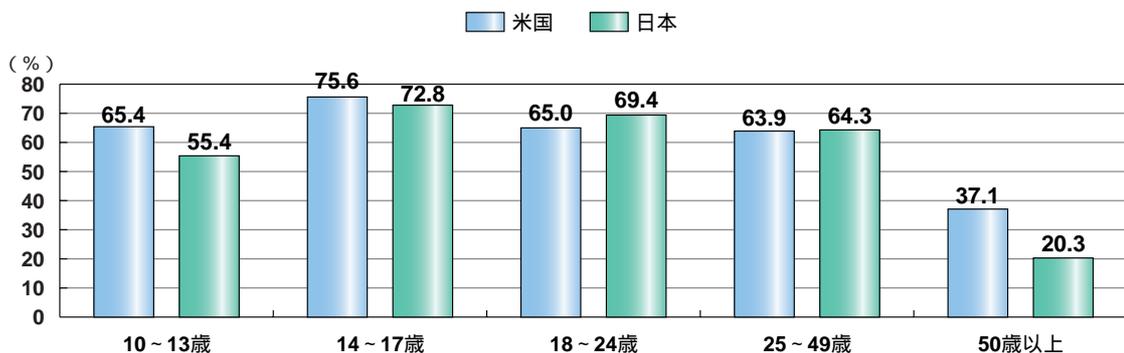
「平成13年版情報通信白書」及び総務省「通信利用動向調査」より作成

図表 小学生、中高校生及び20歳台におけるインターネットの場所別の利用率



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

(参考) 日米における世代別のインターネット利用率の比較



我が国の各年代の利用率は、総務省「通信利用動向調査」の各年代の利用率の結果を基に、各年代の各歳の利用率をすべて同じと仮定して再推計したもので、本図表における比較はあくまで参考のためのものである

米国 商務省「A NATION ONLINE」、日本 総務省「通信利用動向調査」より作成

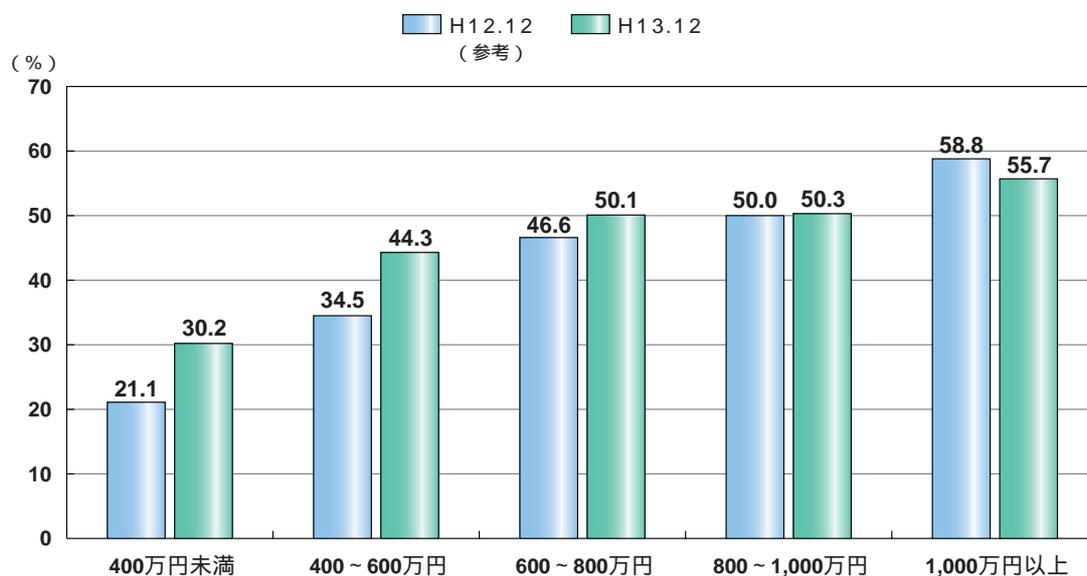
(2) 世帯年収別

インターネット利用率を世帯年収別にみると、世帯年収が高くなるに比例して、利用率も高くなっている傾向にある。例えば、世帯年収が「400万円未満」の者の利用率は30.2%と、世帯年収が「1,000万円以上」の者の利用率（55.7%）に比べ、2倍弱の格差がみられる（図表）。ただし、世帯年収が600

万円以上の者の間では、格差は小さい傾向にある。

世帯年収別のインターネット利用率を日米で比較してみると、為替レート等の影響もあり、厳密な比較はできないものの、世帯年収が高くなるに比例して、利用率も高くなっている傾向は日米同様の傾向にある（参考）。

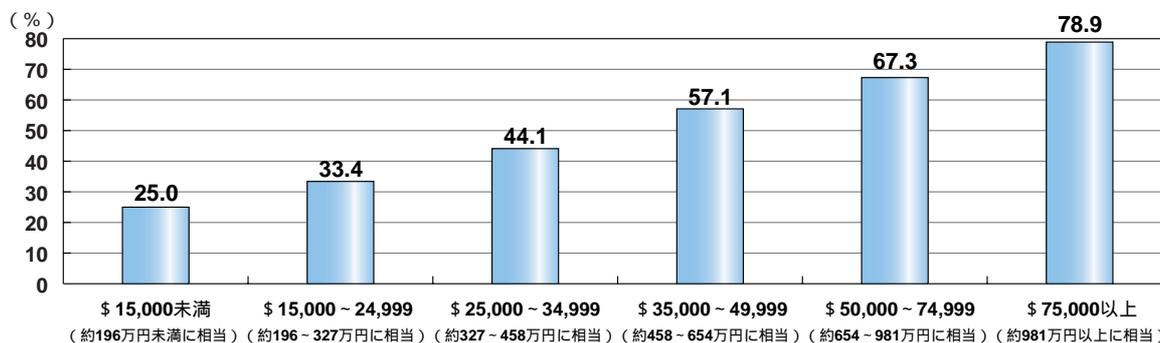
図表 年収別の格差の推移



平成12年と平成13年の数値については、調査対象・方法が異なっているため、本図表における比較はあくまで参考のためのものである

「平成13年版情報通信白書」及び総務省「通信利用動向調査」より作成

(参考) 米国における年収別の格差の比較



為替レートは、2002年4月16日のTTSレートで、1\$ = 130.80

(出典) 米国 商務省「A NATION ONLINE」

(3) 地域別

インターネット利用率を都市規模別にみると、政令指定都市・特別区が最も高く、その他の市部、町村部と都市規模が小さくなるにつれて、利用率は低下している(図表)

都市規模別のインターネット利用率を日米で比較してみると、統計上の都市規模について相違があり、厳密な比較はできないものの、都市規模が大きくなるに比例して、利用率も高くなっている傾向は日米

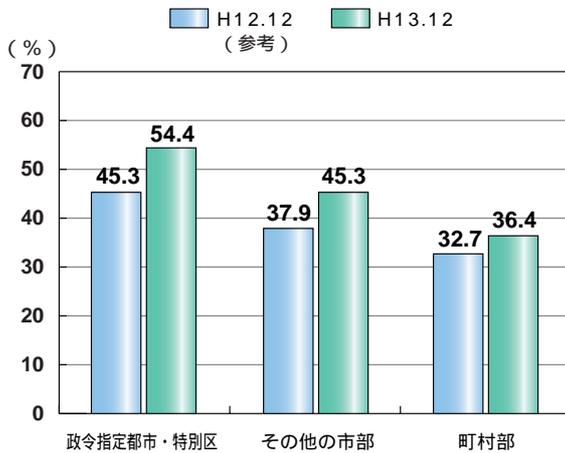
同様の傾向にあるが、米国は日本と比較し、都市規模別の格差が小さいことがうかがえる(参考)

(4) 性別

インターネット利用率を性別でみると、男性が女性よりも利用率は高い傾向にある(図表)

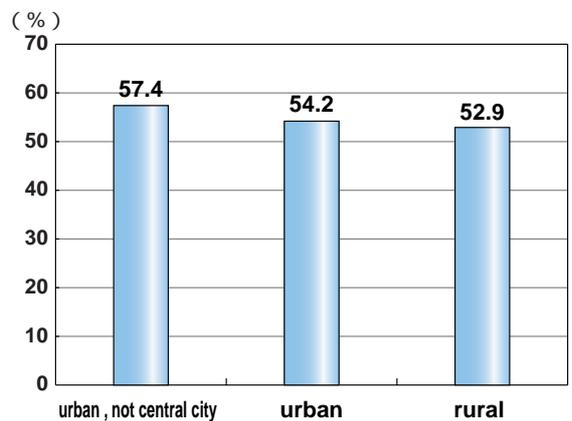
性別のインターネット利用率を日米で比較してみると、米国では、男女間に格差はみられないが、我が国では、米国に比べ、男女間の格差が大きいことがうかがえる(参考)

図表 地域別の格差の推移



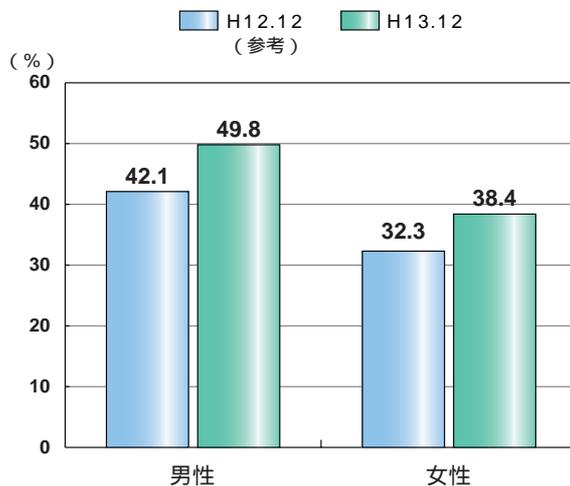
平成12年と平成13年の数値については、調査対象・方法が異なっているため、本図表における比較はあくまで参考のためのものである

(参考) 米国における地域別の格差の実態



参考の urban : 総人口が5万人以上かつ人口密度が1,000人以上(1平方マイル当たり)等の都市  
 central city : 米国統計局で定義された都市圏(metropolitan area)の中で、最大規模の都市  
 rural : 上記以外の都市

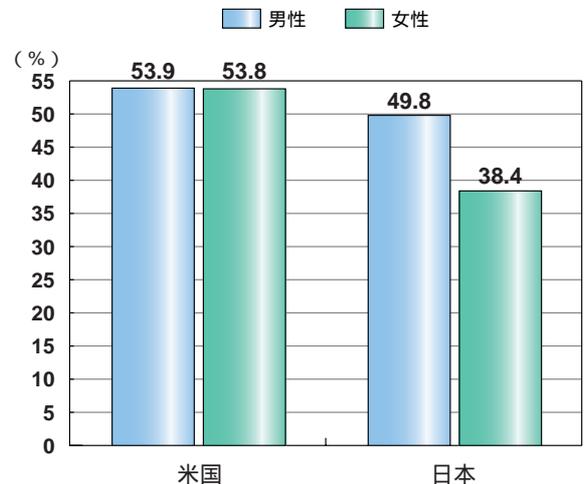
図表 性別の格差の推移



平成12年と平成13年の数値については、調査対象・方法が異なっているため、本図表における比較はあくまで参考のためのものである

(出典) 米国 商務省「A NATION ONLINE」

(参考) 日米における性別の格差の比較



米国 商務省「A NATION ONLINE」、日本 総務省「通信利用動向調査」より作成

図表、 「平成13年版情報通信白書」及び総務省「通信利用動向調査」より作成

### 3 デジタル・オポチュニティの確保

#### (2) インターネットの未利用者が考える不安・不満

##### - インターネットを始めるための動機付け、機器操作能力が障壁に

(1) インターネット未利用者がインターネットを利用しない理由

我が国において、インターネットの普及・活用が進んでいく中であって、インターネットの未利用者が、どのような要因で利用していないか等を把握することは重要である。そこで、アンケート調査を行ったところ、以下の結果となった(図表)。

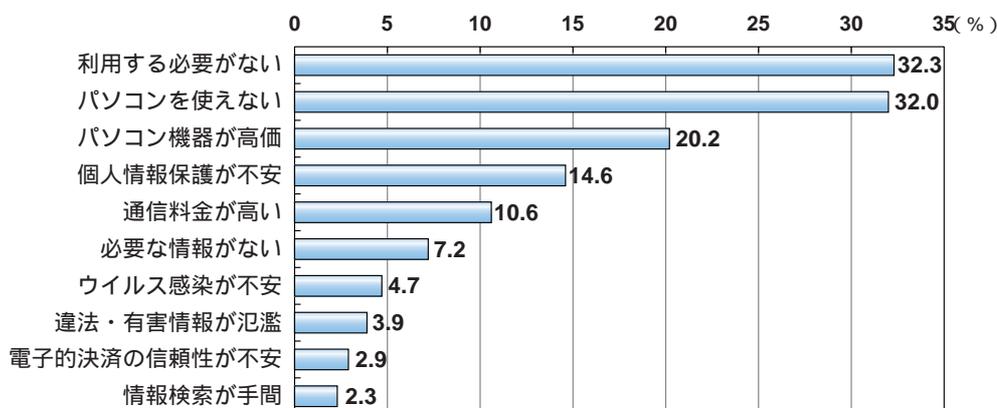
インターネット未利用者がインターネットを利用しない最大の理由として、3割を超える人が「利用する必要がない」、「パソコンを使えない」を挙げている。インターネットを始めるための動機付け、機器操作能力が障壁となっていることがうかがえる。

(2) インターネット未利用者が、今後利用してみたいサービス

インターネット未利用者にとって、インターネットを利用しない要因を克服すれば、インターネット未利用者も、今後、インターネットを活用することは大いにあり得ることである。そこで、インターネット未利用者に対して、今後、利用してみたいと考えるサービスを回答してもらったところ、以下の結果となった(図表)。

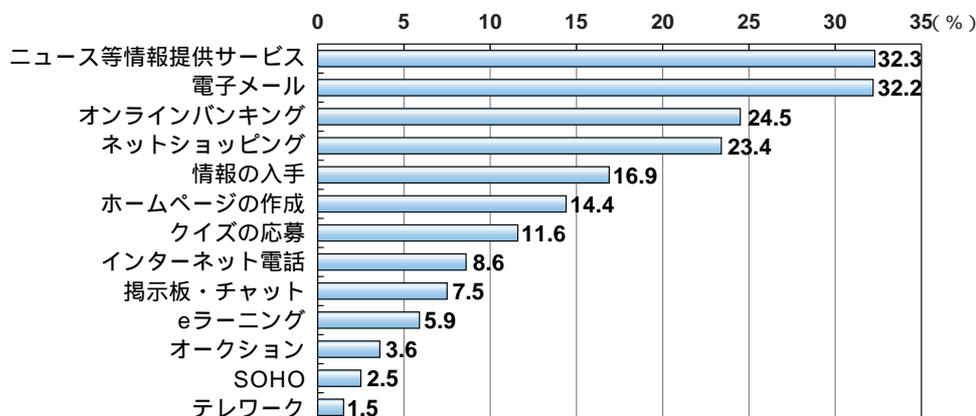
3割を超える人が、インターネットによって「ニュース等情報提供サービス」、「電子メール」を利用したいと考えている。次いで2割を超える人が、「オンラインバンキング」、「ネットショッピング」を挙げており、関心のあるところを示している。

図表 インターネットを利用しない理由(複数回答)



インターネットを利用しない理由について、3つまで回答を受け付け、1番目を3点、2番目を2点、3番目を1点として得点率を集計したものである

図表 未利用者が利用してみたいと考えるサービス(複数回答)



図表 (出典)総務省「通信利用動向調査」

(1) 障害者専用ソフトの活用の進展

障害者や高齢者がインターネットを活用するに当たっては、その障害を軽減することが不可欠であるが、そのための方法としては、高齢者や障害者専用のパソコン等ハード関連機器の開発・実用化による方法とソフトの開発・実用化による方法がある。ただし、現状では、の方法は一部で進められているものの、利用者が限定されているため、価格が高くなり、結果的に普及が進んでいない。むしろ、

の方法である視覚・聴覚障害等障害者がインターネットを利用する際、パソコンは健常者が使用するのと同じ汎用パソコンを用い、障害を補うための障害者専用ソフトを活用している事例が増加している(図表)。公共機関による障害者への行政サービスの提供でもソフトによる対応も行われている(図表)。

兵庫県が実施した障害者向けインターネット技能講習会において、インターネット活用にあつたての障害者の要望に関するアンケート調査及びヒアリング調査を行ったが、ソフトによる支援に関する要望がより多く出された(図表)。

(2) ボランティアの活動状況

従来より、障害者がパソコンやインターネットを活用できるように手助けするサポート活動、いわゆるパソコンボランティア活動はあつたが、「インターネットに接続できない」、「キーボードやマウスの使用が困難」といった障害者の声に応えるべく、講習会の開催、家庭訪問等の活動が全国各地で活発化している。

ここでは、新たな活動として、「全国視覚障害者インターネット接続支援連絡会(asv)」、「声の花束(こえたば)」、「音声図書館」、「ないーぶネット」を以下で紹介する。

全国視覚障害者インターネット接続支援連絡会(asv) <http://asv.jp.org/>

視覚障害者の自宅を訪問し、パソコン画面上の文字及びホームページを音声化するためのソフト等をパソコンにインストールするなどの支援を実施している。また、地方公共団体等からの委託を受け、視覚障害者のためのIT講習会を行うとともに、月1回の頻度でオープンサポートという視覚障害者のための「よるず相談」も実施している。

図表 障害者のインターネット利用のためのソフト等

- ・点字ディスプレイにより、情報を点字で表示することが可能。
- ・スクリーンリーダー(画面読み上げソフト)を使って、ワープロ・表計算・メールを実施。
- ・音声ブラウザ(ホームページ読み上げソフト)を使って、ホームページを閲覧。
- ・スキャナーやOCRソフトで活字印刷物の内容を読み取った後、スクリーンリーダーで読上げ。
- ・画面キーボードソフト(ディスプレイ上に入力キーボードを作るソフト)を使って入力。
- ・入力キーボードでの文字の選択には、体に合った器具を使用。

図表 岡山市役所 市民課・家庭児童課・障害福祉課のホームページで導入されている手話アニメーションソフト



声の花束（こえたば） <http://www.koetaba.net/>

当該インターネットサイトは、インターネットを通じて、週刊誌、小説等の活字情報やNPOの活動情報を声（音声）で届けるサイトで、（社）日本フィランソロピー協会が運営している（図表）。毎週1.3万を超えるアクセスがある。ボランティアが録音した音声ファイルがサイト上に登録されており、利用者は無料で入手できる再生ソフトを使って、その内容を聞くことができる。

主なメニューとしては、

- 週刊誌の最新号を音読した「こえたばマガジン」
- NPO、行政機関などが提供する防犯、防災等の生活情報を音読した「こえたばインフォ」
- 小説を音読した「こえたばブック」
- 利用者が自由に意見や質問を書き込める「こえたばカフェ」

等がある。音読に協力しているボランティアは全国約100人で、構成メンバーはアナウンサー、バスガイドから、学生・主婦までと多様な人々からなっており、発売された週刊誌を各メンバーが購入し、自宅で音読したデータを電子メールで事務局に送信し、事務局が編集して、数日後に提供されるという仕組みとなっている。

全国紙の音声図書館サービス  
<http://www.onseitosyokan.gr.jp/>

音声図書館サービスは、視力障害者、高齢者等に対し、朝日新聞・読売新聞・産経新聞の主要記事をコンピュータで音声化し提供するサービスとして、

図表 障害者のインターネット活用に向けた要望

- ・ 特殊なハードではなく、ソフトによる支援を望んでいる。
- ・ 特殊なハードに依存すると、一般のパソコンが使えなくなり不便。
- ・ 特殊なハードは価格が高く、経済的に大きな負担。ソフトの継続的なバージョンアップを望んでいる。
- ・ OSのバージョンアップに対応できず、販売中止になるソフトも多い。
- ・ 高齢者市場への進出で市場を開拓するなど、販売面での工夫を行ってほしい。
- ・ ソフトの無償配布を望んでいる。
- ・ 一部の個人が提供しているフリーウェアを除いて、一般的に有償である。
- ・ 行政支援によるソフトの無償化を検討してほしい。講習会では標準ソフトを使用してほしい。
- ・ 標準ソフトであれば仲間同士でも教え合いやすい。

（兵庫県障害者向けインターネット技能講習会におけるヒアリング結果）

（出典）「ITと国民生活に関する調査分析」

平成12年10月に開始された。現在、同サービスは毎日無料で提供され、新聞を選択し項目をクリックすると記事が自動的に読み上げられる。読み上げソフトは音声図書館が新聞専用として独自に開発した「マスコミ用語辞書」等を使用している。また、全国紙・地方紙・自治体・官庁等へのリンクも可能である。また、視力障害者や高齢者のみでなく、日本語を読むことができないが、音声では理解することができる外国人の利用者も増加しており、海外からのヒット数は月に1万数千件あり、アクセスはのべで30か国を超えている。

ないーぶネット（全国点字図書館ネットワークシステム） <http://www.naiiv.gr.jp/>

視覚障害者に対して点字図書等の情報提供サービスを行う視覚障害者情報ネットワークであり、全国の点字図書館などで構成される「全国視覚障害者情報提供施設協会」が運営している。当該ネットワークには、視覚障害者への情報提供サービスを行っている全国の点字図書館、ボランティア団体、公共図書館、大学図書館など約150の施設や団体が加盟しているが、視覚障害者個人が加入することもでき、現在、約1,800人の個人会員も利用している。

当該ネットワークの特徴は、音声による説明があるホームページから、膨大な点字・録音図書情報の検索サービスや点字データをダウンロードでき、様々な情報が得られることであり、28万件に及ぶ点字・録音図書の全国最大の書誌データベースとして活用されている。

図表 声の花束（こえたば）の概要

Pick UP
朗読

注目ジャンル

**声の花束（こえたば）**

<http://www.koetaba.net/>

RP

**本・雑誌などの活字を声で楽しめるサイト**

本や雑誌などの活字情報を人の声で録音し配信しているサイト。「こえたばブック」では文芸作品、「こえたばマガジン」（有料）では週刊誌、「こえたばインフォ」では行政やNPOなどの情報を聴くことができる。

3 デジタル・オポチュニティの確保

(4) 主婦・高齢者のインターネット活用に向けて

- インターネットの潜在的利用者は、主婦の約5割、高齢者の4割弱

「平成13年版情報通信白書」等からも分かるように、「主婦」及び「高齢者」は、「学生」、「勤務者」等の他の属性と比べ、インターネット利用率が低い傾向にある。今後、我が国のインターネット利用における格差を是正するためには、主婦及び高齢者のインターネット未利用者の利用を促進することが重要な課題となっている。

そこで、インターネット未利用者である主婦及び高齢者に対するアンケート調査の結果を基に、主婦及び高齢者がインターネットを利用しない要因等を明らかにするとともに、インターネット未利用の主婦・高齢者のうち、どのくらいの割合の人が、今後、インターネットを利用し始める可能性があるのか、また、利用する条件は何かなどを明らかにする。

(1) 「主婦」及び「高齢者」のインターネット利用に対する意識

インターネット未利用者の主婦及び高齢者において、インターネット利用の「必要性」を感じ、かつ、インターネットを「利用したい」と考えている「主婦」は5割強、「高齢者」は4割弱に上り、環境整備等により、今後、当該属性におけるインターネットの利用は進展していく可能性があることがうかがえる。なお、高齢者の未利用者においては、インター

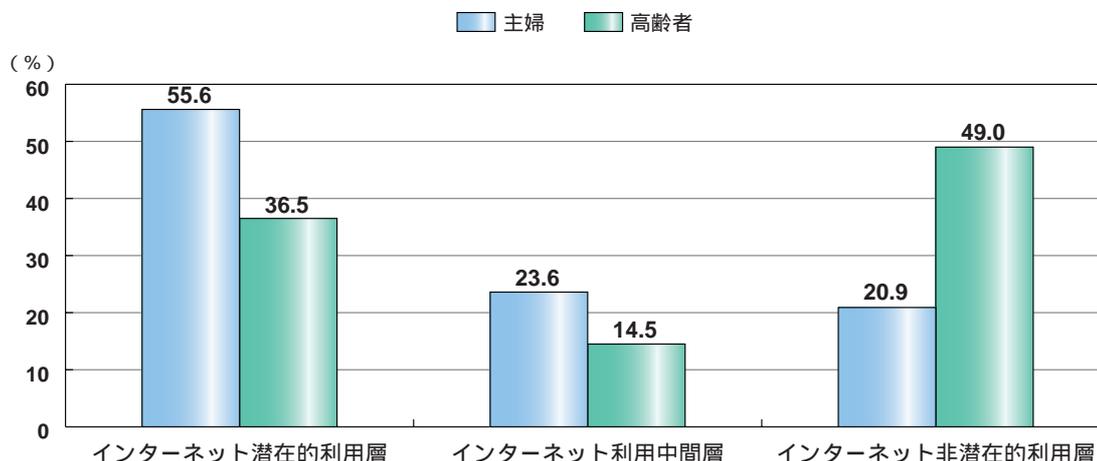
ネット利用の「必要性」を感じることがなく、かつ、インターネットを「利用したい」とも思わない人の率が約5割と高い傾向にある(図表 )。

(2) インターネット潜在的利用層におけるインターネット利用の開始条件

インターネット潜在的利用層の中で、主婦がインターネット利用を開始する条件として最も重視しているのは、「インターネット利用料金がもっと安くなること」(27.2%)で、具体的には、「月額2千円未満であること」を最も要望している(図表 、 )。次に、「近くに教えてくれる人がいること」(18.2%)で、具体的には、「無料の講習会」、「家族のアドバイス」、「教えてくれる仲間」を要望している。続いて、「パソコン端末の価格がもっと安くなること」(16.9%)、「もっと入力が簡単になること」(10.9%)、「一緒に始める仲間がいること」(9.8%)が挙げられている。

また、インターネット潜在的利用層の中で、高齢者がインターネット利用を開始する条件として最も重視しているのは、「近くに教えてくれる人がいること」(18.5%)で、具体的には、「無料の講習会」が期待されている。次に、「インターネット利用料金がもっと安くなること」(17.8%)で「月額2千円

図表 「主婦」及び「高齢者」のインターネット利用に対する意識



「インターネット潜在的利用層」:「インターネットの必要性を感じ」かつ「インターネットを利用したい」と考えている人  
 「インターネット利用中間層」:「インターネットの必要性を感じ」、「インターネットを利用したい」のどちらか1つが当てはまる人  
 「インターネット非潜在的利用層」:「インターネットの必要性を感じ」ず、かつ「インターネットを利用したい」と考えていない人

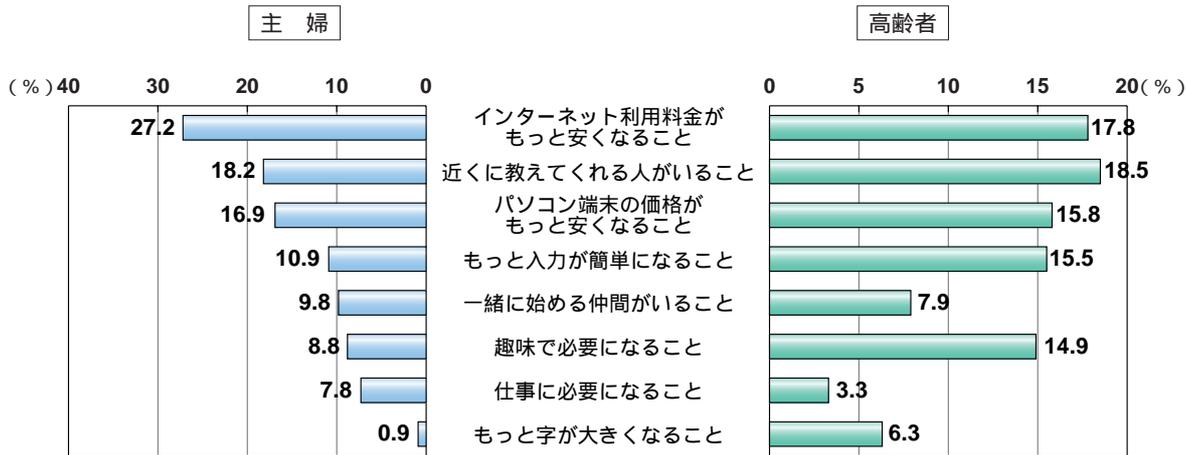
(出典)「ITと国民生活に関する調査分析」

未満であること」を要望している。続いて、「パソコン端末の価格がもっと安くなること」(15.8%)、「もっと入力が簡単になること」(15.5%)、「趣味で必要となること」(14.9%)が挙げられている。

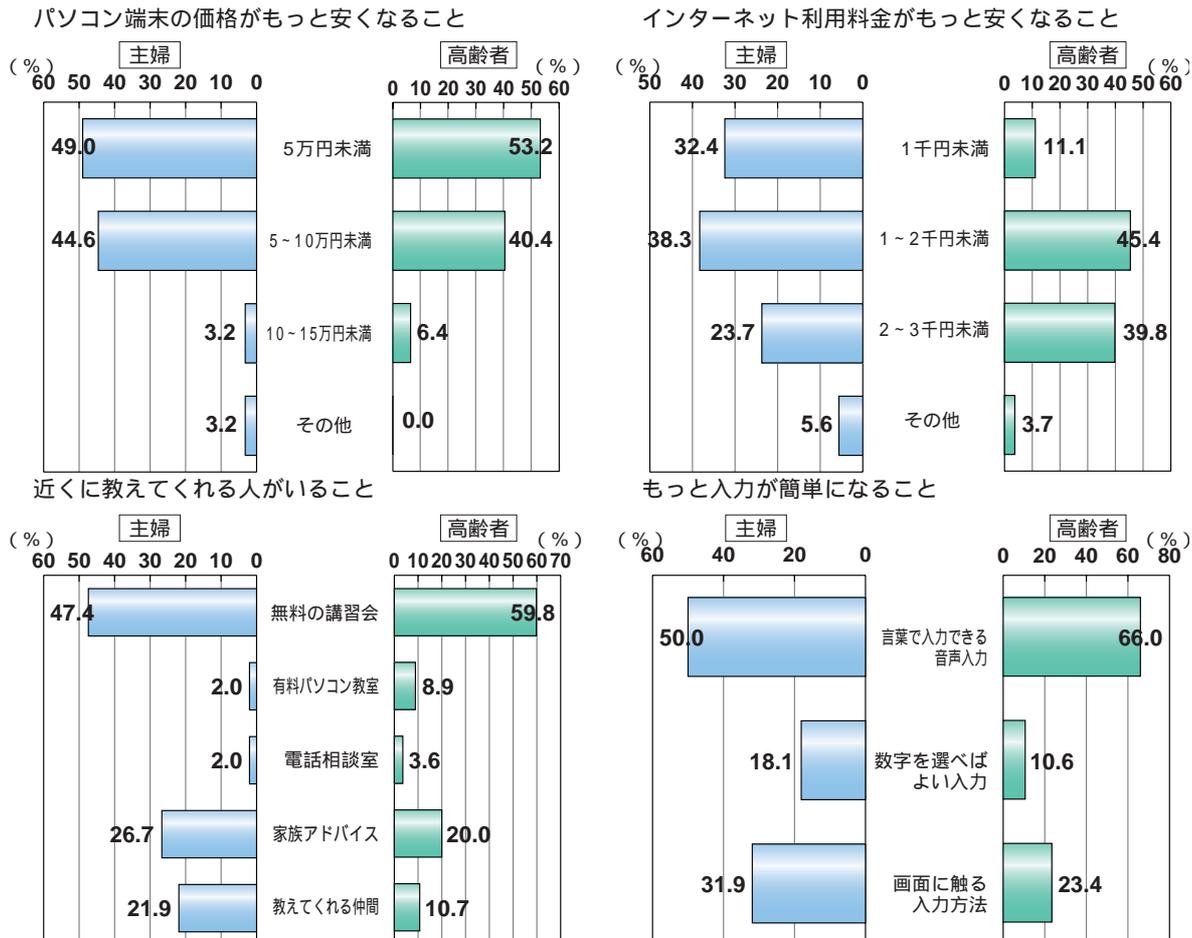
このように、主婦においては経済的な条件が、高齢者においては指導者の存在や趣味での必要性が重

視されている点に特徴があるといえるが、ともにパソコン端末やインターネット料金の一層の低廉化と並んで「無料の講習会」や「音声入力」への希望が高く、1-4-2-(4)でみたIT講習会等に対する期待は引き続き高いものと考えられる。

図表 インターネット潜在的利用層のインターネット開始条件



図表 インターネット潜在的利用層が開始条件として望むもの



図表 (出典) 「ITと国民生活に関する調査分析」

## コラム インターネット利用者の各メディアの時間配分

- 平日、休日を問わず、男女ともに、各年代において、テレビの視聴時間が最も長い

パソコン、携帯電話によるホームページ、電子メール等のインターネット利用が進展し、メディアの多様化が進む中、インターネット利用者が、日常生活の中で、24時間のうち、どのような時間配分で、テレビ、インターネットなどの各メディアを利用しているのかなどを把握するために行った実態調査を紹介する。本調査では、日記式調査方法により、平成13年10月の2日間、回答者のメディア利用行動を15分単位で把握している。なお、平日の行動を月曜日で、休日の行動を日曜日で代表させている。

調査結果の主な特徴としては、休日、平日のどちらにおいても、テレビ、ラジオ、インター

ネット等の各メディアの中で、性別・年代を問わず、テレビの視聴時間が圧倒的に長いことがある(図表、)。これは、メディアの多様化が進展する中であっても、テレビが国民生活において重要な位置を占めていることを物語っている。

また、年代別にみると、10歳台、20歳台のテレビ視聴時間が比較的短く、インターネット利用をはじめ他のメディア利用の影響がうかがえるが、60歳台のテレビ視聴時間は特に長く、今後、高齢化が進展していく中で、テレビというメディアの役割の重要性を示唆している。

図表 インターネット利用者の各メディアの時間配分(日曜日及び月曜日)  
■ 日曜日(休日) ■ 月曜日(平日)



図表 性別・年代別のメディアの配分時間(日曜日)

性別・年代	全体	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台
男性	テレビ	3:52	3:15	2:54	4:01	4:08	5:40
	CD	0:44	0:44	0:39	0:25	0:32	0:54
	活字	0:29	0:29	0:24	0:22	0:17	0:02
	メール	0:26	0:26	0:22	0:16	0:13	0:31
	ビデオ	0:13	0:13	0:18	0:14	0:07	0:11
	HP	0:05	0:05	0:17	0:10	0:06	0:01
	ラジオ	0:15	0:04	0:14	0:05	0:05	0:01
女性	テレビ	3:08	3:08	3:05	3:21	3:26	4:20
	メール	0:44	0:44	0:31	0:30	0:35	0:40
	CD	0:41	0:41	0:31	0:14	0:19	0:34
	活字	0:36	0:36	0:19	0:13	0:15	0:05
	ビデオ	0:16	0:16	0:16	0:10	0:11	0:03
	HP	0:06	0:06	0:10	0:09	0:08	0:01
	ラジオ	0:07	0:07	0:10	0:09	0:08	0:01
HP	0:05	0:05	0:06	0:05	0:03	0:00	

CD : CD・テープ 活字 : 新聞・雑誌・本・マンガ

図表、 (出典) NHK「IT時代の生活時間」